

秋号

ながさき経済
2025年秋号
No.399



ながさき 経済

寄稿

「ながさきピース文化祭2025
(第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭)」
の開催に向けて

長崎県文化観光国際部 ながさきピース文化祭課 課長 小柳 剛志

寄稿

長崎「平和ブランド」の新たな発展に向けて

長崎大学核兵器廃絶研究センター センター長・教授 吉田 文彦

調査

景況感、緩やかな回復基調へ

～ 第141回 県内企業景況調査 ～

調査

地域の価値共創の場として期待が高まる
コワーキングスペース

～ 長崎市内の事例を中心に ～

寄稿	「ながさきピース文化祭2025 (第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭)」 の開催に向けて 長崎県文化観光国際部 ながさきピース文化祭課 課長 小柳 剛 志	1
寄稿	長崎「平和ブランド」の新たな発展に向けて 長崎大学核兵器廃絶研究センター センター長・教授 吉田 文彦	8
調査	景況感、緩やかな回復基調へ ～ 第141回 県内企業景況調査 ～	14
調査	地域の価値共創の場として期待が高まる コワーキングスペース ～ 長崎市内の事例を中心に ～	22
鎮西学院大学 研究レポート	心理的安全性と経営管理 ― 長崎県における 人材定着と地域経済への示唆 鎮西学院大学 総合社会学部 経済政策学科 専任講師 川口 宗徳	33
ふるさと振興	神田雅楽	39
ふるさと振興	高浜相撲協会	41
リサチャン	あなたは有人レジ派？セルフレジ派？	43
	長崎空港開港50周年	47

「ながさきピース文化祭2025 (第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭)」 の開催に向けて

長崎県文化観光国際部
ながさきピース文化祭課 課長 こやなぎ つよし 小柳剛志

九州大学大学院法学研究科修了

平成14年4月 長崎県入庁

文化観光国際部 観光振興課課長補佐

〃 文化振興・世界遺産課総括課長補佐

〃 ながさきピース文化祭課企画監 を経て

令和7年1月より現職 文化観光国際部 ながさきピース文化祭課長



令和7年9月14日から11月30日の78日間にかけて、全国規模の文化の祭典「ながさきピース文化祭2025(第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭)」(以下、「ピース文化祭」と言う)(※1)が長崎県で開催される。国民文化祭は本県初開催、全国障害者芸術・文化祭については、平成19年以来2回目の開催となる。

本稿では、ピース文化祭の開催の意義などとともに、開催までの準備、文化祭の実施事業内容、さらには文化祭終了後の文化行政にどう繋げていくかについて述べてみたい。

なお、本稿が掲載される「ながさき経済2025年秋号」の発刊時点では、天皇皇后両陛下の御臨席も賜り開催される文化祭最大の事業「開会式(※2)」は終了しているため、開会式についての説明は割愛するが、開会式の一般観覧募集には、県内外から多くの応募をいただくなど、大きな反響があったことを申し添える。

ながさきピース文化祭2025の開催意義

本県は、西九州新幹線開業に伴う県内各地の活性化、スタジアムシティプロジェクトなど「まち」の佇まいが大きく変わるプロジェクトが進展し、産業構造にも大きな変化が生ずるなど、100年に一度とも言われる変革の時期を迎えている。

このようななか、2025年(令和7年)は被爆80年、長崎県美術館及び長崎歴史文化博物館開館20周年、中華人民共和国駐長崎総領事館開設40周年、長崎空港開港50周年など、長崎県にとって様々な節目

の年でもある。

このような節目の年に、ピース文化祭を開催することは、文化芸術の振興はもとより、平和の大切さ、国際交流など本県らしい文化の魅力を広く発信し、さらなる交流拡大につながる契機になるものと思われ、非常に大きな意義があると考えている。

また、ピース文化祭の開催を通し、県民が本県文化の価値を再認識するとともに、地域文化の魅力向上や文化を担う人材の育成などに県・市町、文化団体等が一体となって取り組むことにより、自立した文化芸術活動による地域活性化につなげていきたいと考えている。

開催までの準備

これまで、本県は国民文化祭の開催実績がなかったことから、開催を求める声が上がリ、これについて検討を進めてきた結果、令和2年度に令和7年度の文化祭誘致に向け、県・市町が一体となって取り組むこととなり、開催に向けての本格的な活動が始まった。

令和3年7月には、文化庁より国民文化祭の令和7年度開催について内定をいただき、続いて、同年10月に国民文化祭と一体的に開催することとされている全国障害者芸術・文化祭の令和7年度開催も決定となった。

これを受け、県では令和3年11月に有識者会議を設置し、有識者の意見をいただきながら、ピース文化祭の基本方針や基本的な考え方、開催概要、事業展開の方向性、準備計画などについて示す基本構想の策定に取り組み、令和4年8月には基本構想(案)が完成し、令和5年8月に、国の実行委員会において承認されるに至った。

また、ピース文化祭の円滑な大会運営を図るため、令和4年11月に、県、市町、文化芸術・観光・運輸・経済・医療・福祉等団体、学校、報道機関等の約100名からなる長崎県実行委員会を設立した。同委員会では、毎年度総会を開催し、予算・決算の審査のほか、事業計画、開閉会式会場、両文化祭の実施事業などをまとめた実施計画(案)など、重要事項についての審議を行ってきた。実施計画(案)については、令和6年5月に長崎県実行委員会で承認をいただき、同年9月に国の実行委員会において承認された。

なお、市町においても、それぞれ市町実行委員会を立ち上げ、長崎県実行委員会と連携しながら、実施計画や実施事業の企画及び準備を進めてきたところである。

次に、ピース文化祭の事業構築にあたっては、長崎実行委員会の下部組織として「国民文化祭企画会議」及び「全国障害者芸術・文化祭企画会議」を立ち上げ、ピース文化祭の実施計画、準備、運営、実施等の必要な事項の検討を行った。その結果、県実行委員会が主催する事業として、①開会式、閉会式、②国民文化祭事業9事業、③障害者交流事業5事業を実施することとなった。

これに加え、「県主催事業」が11事業、「市町実行委員会主催事業」が150を超える事業、「文化団

県実行委員会主催事業		県主催事業
開会式 (日程)令和7年9月14日 (会場)アルカスSASEBO 閉会式 (日程)令和7年11月30日 (会場)ベネックス 長崎ブリックホール	コア事業(国民文化祭事業) 9事業 本県の文化芸術資源を活用して、観光など交流人口拡大や地域振興につながる広域的な事業 平和をテーマにしたシンポジウムやキッズゲルニカなど 障害者交流事業 5事業 障害のある人の文化芸術活動の発表の場を創出することにより、障害に対する理解を深め、障害のある人の自立と社会参加の促進につながる事業 全国障がい者作品展・講演会や長崎県障害者芸術祭など	地域文化発信事業 11事業 県及び関係団体の事業と連携し、多くの県民の皆様や来県される方々が独特の文化など長崎の魅力に触れられる事業 ・長崎県美術館開館20周年記念展覧会 ・第70回長崎県美術展覧会 ・第52回長崎県新人演奏会 ・長崎県民俗芸能大会 など
市町実行委員会主催事業		文化団体主催事業
地域文化発信事業 134事業 各地域の多彩な文化資源や観光資源を活用して、地域の魅力を発信する文化・芸術事業	分野別交流事業 23事業 全国規模の文化団体等と共に継続的に実施されてきた分野における発表、公演、交流を行う事業	文化団体主催事業 50事業 長崎県文化団体協議会及び加盟団体等が実施する事業

※地域文化発信事業及び分野別交流事業には、障害のある人との自立と社会参加の促進につながる事業を含む

体主催事業」が50前後の事業予定であり、全体では230を超える事業を実施することとしている。

また、前述の企画会議で計画された事業を効果的に実行するため、事業ごとに部会を立ち上げ、日程や会場及び出演者の選定、実施の方法など、具体的な検討・調整を行った。

令和4年度末から、企画会議、部会ともに複数回実施してきたが、具体的な検討を行うことで、各事業の問題点が明確になり、その問題点を何度も改善して事業構築してきたところであり、本番ではその努力が成果をもたらすものと信じている。

準備段階における課題

複数年にわたって準備を進めてきたなかで、最も苦労したもののが、「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の認知度が低いことであった。国民文化祭は「文化の国民スポーツ大会」とも称されるが、国民スポーツ大会と比較すると知名度は低く、専用ホームページやSNSでの情報発信、PRグッズの配布、プレイベントの実施、JR駅等でのカウントダウンボードの設置、各種事業と連携した周知活動など多種多様な認知度向上対策を行ったものの、認知度の向上には長い時間がかかった。

令和4年10月に実施した認知度調査では、「文化祭を知っている」は20%にも満たなかったが、令和6年12月に実施した調査では「文化祭を知っている、聞いたことがある」が60%弱となった。しかし、「知っているけれど、何をするのか分からない」という意見も多く、県実行委員会主催事業など個々の事業の周知にも力を注いでいるところである。

なお、冒頭にも記載したが、「開会式」に天皇皇后両陛下が御臨席されること、また、さだまさし氏をはじめとしたピース文化祭のアンバサダーの方々(※3)に積極的にPRいただいたことなどにより、現在、ピース文化祭の知名度は大きく上がっているものと考えている。

各事業（プログラム）の内容

現在、個々の事業（プログラム）の周知に尽力しているところあり、ここで、ピース文化祭で10月以降に開催されるおすすめの事業をご紹介します。

★県実行委員会主催事業

◎読んでみんね！長崎 ビブリオバトル^(注)

日時：11月23日(日・祝) 14:00～

場所：アルカスSASEBO

内容：全国大学ビブリオバトル決勝大会を九州で初開催
全国ブロックの予選を勝ち抜いたバトル（発表者）が
出場

ゲストに俵万智さん（歌人）、長崎県出身の金沢知樹さん
（脚本家）を迎え、トークセッションも行われる

備考：入場無料（※事前申込が必要（定員500名））

（注）5分間で愛読書の魅力を発表して参加者の投票によって
一番読みたくなった本を決める書評ゲーム



◎「ナガサキの未来は君に託すよ」プロジェクト（演劇）

日時：10月25日(土)～26日(日)（25日15:00～、26日13:00～）

場所：チトセピアホール

内容：金沢知樹さんの指導を受けた県内の若者たちによる演劇を披露

備考：入場無料

◎「ナガサキの未来は君に託すよ」プロジェクト（音楽）

日時：11月15日(土)～16日(日)

場所：JR長崎駅かもめ広場

内容：長崎県出身の平戸祐介さん（ジャズピアニスト）のレッスンを受講した若者たちによる成果を、音楽を通じた「新しい長崎のブランディング」づくりとして、平戸さんが総合プロデュースする「NAGASAKI CITY JAZZ」内で披露

備考：入場無料

◎文化芸術による地域づくりフォーラム【文化的処方】

&文化体験ツアー

<フォーラム>

日時：11月22日(土) 14:30～16:30（予定）

場所：福江文化会館（五島市）

内容：基調講演は、東京藝術大学学長でアーティストの日比野克彦さん

また、日比野さんをコーディネーターとして、県内各地で地域づくりに携わっているパネリストと共に、アートでの地域づくりについてディスカッションを行う

備考：入場無料



＜文化体験ツアー＞

日時：11月23日(日・祝)～24日(月・振休)

場所：五島列島各地域

内容：フォーラム参加者向けの特別な文化体験ツアーを実施

備考：有料（現在、調整中 決定次第、同文化祭公式ホームページに掲載）

◎わたぼうしコンサート

日時：10月5日(日)

13:30～16:00（予定）

場所：長崎市民会館文化ホール

内容：障害のある人たちの「心の詩」入選作に曲をつけて披露するコンサートを開催

備考：有料（前売 一般2,000円、小・中・高校生500円、当日一般2,500円、小・中・高校生1,000円）



◎長崎県障害者芸術祭 大村公演

日時：11月16日(日)

14:00～16:00（予定）

場所：シーハットおおむらメインアリーナ

内容：障害のある人、ない人が共にオーケストラをバックにベートーヴェンの交響曲第9番第4楽章の合唱等を披露するコンサートを開催

備考：入場無料



◎ながさきピースアート展

日時：11月19日(水)～23日(日・祝)

10:00～20:00（※最終日は15:00まで）

場所：長崎県美術館

内容：県内の障害者が制作した絵画、書、写真、手工芸等の公募作品や「第70回長崎県美術展覧会」の入選作品の一部、長崎市内の幼稚園・保育園・こども園の園児による「ピース文化祭ロゴマーク」のぬり絵作品を展示
また、障害のある人たちの表現活動に長く携わる中津川浩章さんの講演やシンポジウムを開催

備考：入場無料



★県主催事業

◎皇室の名品と長崎 — 皇居三の丸尚蔵館収蔵品展

日時：9月14日(日)～10月19日(日) (※9月22日(月)、10月14日(火)は休館日)

10:00～20:00

場所：長崎県美術館常設展示室 第1・2室

内容：皇居三の丸尚蔵館が収蔵する皇室ゆかりの名品を展示する特別展

特別展示として、鎌倉時代の二度にわたる元寇を題材とし、海外交流史の上でもきわめて重要な作品として知られる国宝『蒙古襲来絵詞』を展示

備考：有料 一般420円 大学生・70歳以上310円 高校生以下 無料

(※ともに、団体割引あり)

◎ポケモン×工芸展 — 美とわざの大発見

日時：9月12日(金)～12月7日(日) (※期間中、休館日あり)

場所：長崎歴史文化博物館 3階企画展示室

内容：人間国宝から注目の若手まで20名のアーティストたちが、多種多様な素材と技法でポケモンに挑んで生まれた珠玉の作品約90点を紹介

備考：有料 (※詳しくは「長崎歴史文化博物館 HP」を参照)



★市町実行委員会主催事業

◎分野別交流事業 全23事業

日時：ピース文化祭期間中

場所：県内10市町(長崎市8事業、佐世保市5事業、島原市1事業、諫早市3事業、大村市1事業、平戸市1事業、対馬市1事業、五島市1事業、雲仙市1事業、波佐見町1事業)

内容：「文化の全国大会」ともいわれる事業であり、ピース文化祭では県内各地で23事業を実施。合唱、大正琴、邦楽、川柳、いけばな(※2事業を実施)、茶道、かるた、健康マージャン、太鼓、オーケストラ、お香、俳句、将棋、きもの、吟剣詩舞、現代詩、人形劇、フラワーデザイン、短歌、連句、囲碁、人形浄瑠璃

備考：入場無料 16事業

有料・一部有料 7事業(合唱、邦楽、お香、人形劇、フラワーデザイン、囲碁、人形浄瑠璃)

開催の日時、場所、内容等の詳細は「ながさきピース文化祭 HP」を参照

※9月末までに実施済みの事業は、オーケストラ、きもの、フラワーデザイン

今後に向けて

県では、ピース文化祭の目標として総参加者数 190 万人を掲げており（総参加者数とは、観客や出演者、スタッフ、ボランティアなど本県の文化に触れた者の総数（延べ数）である）、11 月 30 日のピース文化祭終了後には、総参加者数等の実績の把握、実績に基づく経済波及効果の算出、ピース文化祭の成果検証などを予定している。

さらに、この文化祭を一過性のイベントに終わらせず、文化活動を地域のレガシー（遺産）としてどう根付かせていくか、ということも重要な検討事項である。文化祭を契機とした新たな文化活動への支援のあり方、文化祭で実施した事業の継続のための団体間連携の維持など、レガシーとして残していく必要があるものを今後しっかりと精査していく必要があると考えている。

最後に、ピース文化祭は 9 月 14 日に始まったばかりであり、土日祝日を中心に、11 月 30 日まで多くの事業を開催していくこととしている。長崎県民のみならず、県外からも多くの皆様にご参加いただき、人々の心に残る文化祭となるよう、引き続き、県・市町、文化団体等と連携しながら大会運営に全力を注いでまいりたい。

（※ 1）「ながさきピース文化祭 2025」とは、「第 40 回国民文化祭」及び「第 25 回全国障害者芸術・文化祭」の統一愛称であり、平成 29 年度の奈良県開催時から、「国民文化祭」と「全国障害者芸術・文化祭」は一体開催となっている。

（※ 2）「開会式」については、ドラマ「半沢直樹」や Web ドラマ「サンクチュアリー-聖域-」など多くのヒット作の脚本を手掛けた金沢知樹氏が総合演出を担当。さだまさし氏、長濱ねる氏、EXILE TAKAHIRO 氏、石川綾子氏、長崎亭キヨちゃんぼん氏、水上恒司氏、森保まどか氏など本県ゆかりの著名人が出演。

（※ 3）スペシャルアンバサダー：さだまさし氏（シンガー・ソングライター）

アンバサダー：EXILE TAKAHIRO 氏（アーティスト）、浦川翔平氏（アーティスト）、
長濱ねる氏（俳優）、平戸祐介氏（ジャズピアニスト）、
BUSON 氏（イラストレーター）、水上恒司氏（俳優）

長崎「平和ブランド」の新たな発展に向けて

長崎大学核兵器廃絶研究センター センター長・教授 吉田 文彦

1955年京都市生まれ。東京大学文学部卒、朝日新聞社入社。
2000年より論説委員、論説副主幹。その後、国際基督教大学(ICU)客員教授、
米国のカーネギー国際平和財団客員研究員などを経て、2019年から現職。
主な著書は、『核解体』『証言 核抑止の世紀』『核のアメリカ』。
大阪大学にて博士号(国際公共政策)取得。



遠くを見まわすと、世界は世紀単位の転換期にある。身の回りに視線を移すと、長崎もまた「100年に1度の変革期」の真ただ中にある。こうした環境のなか、被爆以降の80年で築いてきたこの長崎の「平和ブランド」をどのように発展させていくことが、世界にも長崎にもプラスになるのか。手かきを考えてみた。

1 長崎の「平和ブランド」の特色

広島とは異なるこの地からのメッセージの特徴は、「長崎を最後の被爆地に」とのフレーズにギュッと詰め込まれている。長崎平和宣言(2021年)は、このフレーズに言及したうえで、「広島が『最初の被爆地』という事実によって永遠に歴史に記されるとすれば、長崎が『最後の被爆地』として歴史に刻まれ続けるかどうかは、私たちがつくっていく未来によって決まります」と言葉をつないだ。つまり、80年前の被爆の実相を伝えると同時に、より多くの人々が平和で安心な暮らしを営めるような未来像、そうした未来を核兵器なしで手にできるような将来像を模索している。そこが、長崎の「平和ブランド」の大きな特色と言えるだろう。

核廃絶そのものが重要な課題であるが、実は長崎の視野はもっと広い。長崎平和宣言(同年)はこうも問いかけた。「危機を乗り越えるためには、一人ひとりが当事者として考え、行動する必要がある」ことをコロナ禍で学んだ私たちは、「パンデミック収束後に元に戻るのではなく、元よりもいい未来を築くためにどうすればいいのか、という問いを共有」していると問題提起し、「核兵器についても同じ」

であると指摘した。そして、「人類はこれからも、地球を汚染し、人類を破滅させる核兵器を持ち続ける未来を選ぶのでしょうか。脱炭素化やSDGsの動きと同じように、核兵器がもたらす危険についても一人ひとりが声を挙げ、世界を変えるべき時がきているのではないのでしょうか」と、世界の変革を長崎から呼びかけた。

ただ転換期の世界の現状は、長崎平和宣言が目指す方向とは逆進しているようにさえ見える。核保有国であるロシアのウクライナ侵攻、事実上の核兵器国であるイスラエルのガザ攻撃、イスラエルと核保有国である米国による核開発疑惑のあるイラン核関連施設への攻撃など、いくつもの対立と分断が横行してる。パワーポリティクスや地政学の再興、法やルールの軽視といった現象は、群雄割拠の19世紀的秩序さえ想起させる。

国際社会のそうしたハイリスク化、核使用リスクの高まりを強く懸念し、核戦争回避に向けて被爆者のメッセージ力に大きな期待を寄せたのだろう。2024年のノーベル平和賞が日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）に授与された。世界の危険度が上がった反射効果で被爆者、被爆地への注目度が高まったという構図ではあるが、それでも被爆地発のメッセージの意義に改めて耳目が集まったことは間違いない。

2 時代の変化で考えておくべきこと

以上のように長崎の「平和ブランド」が改めて注目されているタイミングではあるが、それとて大きな変化の波にさらされている現実を見逃すわけにはいかない。世紀単位の転換期にある世界の中で、「100年に1度の変革期」の真ただ中にある長崎も、今後の「平和ブランド」のあり方を沈思熟考すべき時だろう。その際、少なくとも以下のような（既に顕在化しつつある）要因を念頭に置いておく必要があると思われる。

◎平和・安全保障面

- ①発信する被爆者の高齢化が進み、やがて被爆者のいない時代が到来。被爆地からの発信力・発信スタイルの変容。
- ②安全保障環境の変化で佐世保市内の米軍・自衛隊基地の役割拡大（可視化）、自衛艦建造地としての長崎市内の造船場へのニーズ拡大（可視化）。

◎社会・経済・技術面

- ③長崎での少子高齢化、過疎化（特に離島）、若者人口の流出。
- ④AIを含む新興技術の発展・普及による広範囲な変貌。

◎地理・歴史面

- ⑤同じ被爆地でも広島になくて長崎にあるもので特筆すべきなのは、アジアに近いという歴史的・地理的資産。
- ⑥上記の⑤に関して、「負の遺産」が消えていない実情。

戦後 80 年にわたって蓄積されてきた「平和ブランド」資産を活かしながら、これらの要因を考慮したうえで、どのような「平和ブランド」を発展させてしていけばいいのだろうか。明答がすぐに見つかるわけではないが、以下のような基本的な枠組みを踏まえて考えを進めていくことが得策と考えられる（あくまで私案であり試案）。

すなわち——②の基地と造船場の役割拡大は少なくとも当面は継続すると考えられる一方で、①の被爆者の高齢化、被爆者のいない時代の到来は避けられない現実である。そうした新たな局面において、長崎の「平和ブランド」とはいったい何なのかというアイデンティティが問われることだろう。②で記したような長崎県内における安全保障面の新たな可視化事象も、こうした問いの中に含まれるだろう。と同時に、長崎が③のような少子高齢化等の課題を抱えながらも、社会的にも経済的にも持続可能な空間として発展していかないと、「平和ブランド」を支える力さえも弱まりかねない実情もある。このような与件を勘案しながら、④で触れた AI を含む新興技術の発展・普及や、⑥の点を意識しながら、⑤で指摘したアジアに近いという歴史的・地理的資産を活かしていく必要があるだろう。

3 「平和インフラ」の再構築

では、大きな過渡期を迎えている長崎の「平和ブランド」を、上記の基本的な枠組みを念頭に置きながら、どのように更新していくのがより良い選択肢なのだろうか。ここではとくに、長崎の若い世代が「シビック・プライド」を高めて、自身を持って「平和ブランド」のアップデートに取り組める選択肢が重要との視点から、概説してみることにする。

第 1 に、「最後の被爆地」として、ずっと主人公であり続けてきた被爆者の皆さんに頼れなくなっても、長崎からの発信を継続・発展できる人材の育成が不可欠である。では、そうした人材とはいったいどのような人材なのだろうか。実はその答えは近年の長崎平和宣言においてすでに、強く示唆されている。長崎平和宣言に組み込まれた（と解釈できる）未来像は、「地球市民」と呼べる人材を育て、長崎がこれまで以上に世界の「地球市民」とつながり行動していけるように、ヒューマン・ネットワークを拡大していくことである。

地球市民をもう少し詳しく説明すると——国や民族、宗教、文化などの枠を越えて、地球全体を一つの社会としてとらえ、地球規模の課題に対して責任ある行動を取ろうとする意識を持った個人や、そうした個人が集まる組織である。主な特徴を例示するとは以下のようなになる。

- ・地球規模の視野を持つ：気候変動、貧困、人権、平和、安全保障、ジェンダー平等など、国家の枠を超えた課題を自分ごととして捉える。
- ・多様性への理解と尊重：異なる文化、価値観、宗教を持つ人々との共存や対話を尊重し、偏見や差別に反対する姿勢を持つ。
- ・社会的責任を自覚して行動する：地域や国の枠を越えて、行動（ボランティア、寄付、情報発信、

選挙での投票など）を通じてより良い世界を築こうとする意志を有する。

- ・グローバルズムとローカリズムをつなぐ（グローカリズム）意識：世界の問題を自分の足元（地域や生活）に引きつけて考え、行動に移す。

このような特徴をすべてまんべんなく一人一人が持っている必要はない。地球市民の個々の特徴はお互いに深く関係しあっているものであり、自分の関心が高い分野から入って自分に向いた方法や時間の使い方を通じて、徐々にでも地球市民意識を高め、行動を積み重ねていけばいい。その中から自ずと新世代のリーダーも誕生してくることだろう。

そうした基本的な枠組みに基づいて、長崎を「地球市民社会の首都」にするくらいの決意と意欲をもって、「私は地球市民」と胸を張って言えるような人材を長崎でたくさん育てていくことは、ひとつのビジョンとして成り立ちうるだろう。もちろん、地球市民育成の際にも中心にあるべき存在が、（改善の余地はあるにしても）これまでも続けられてきた平和（被爆の実相）教育であることに疑問の余地はない。そのうえでのことだが、地球市民育成に役立つ学校教育・社会教育を幅広く展開していくことが、長崎の「平和ブランド」の更新に大いに役立つことだろう。

官民や長崎県内の大学などが連携し、地理・歴史のプラス面を活かしながらアジアとさらにつながって、世界に貢献できる Young Professional も次々と輩出できるような仕組み作りが急務である。人口高齢化・労働力不足の中で（とくにアジアからの）外国人労働者の数が長崎でも増えていくと考えられる。長崎で働いてくれるそうした方々との多文化共生のためにも、私たち自身が地球市民意識を高めて互いのウェルビーイングを向上させていくことが大切だろう。

第2は、地球市民パワーを活用しながら、長崎の産業的蓄積を活かした平和・安全保障への新たな貢献を模索・実践することである。ここで言う平和・安全保障は核問題や軍事安全保障問題に限らず、核廃絶を含む「人新世」時代における広義の平和・安全保障である。

人新世とは、人類の活動が地球システムに決定的な影響を与えるようになった時代を指し、人新世時代における平和・安全保障は以下のような特徴を持っていると考えられる。

- ・国家安全保障から地球安全保障へ：一国の軍事力では対応できず、国際協力・地球規模のガバナンスが不可欠。
- ・軍事と非軍事の統合：気候、食料、エネルギー、健康といった「非伝統的安全保障」分野の重要性が増し、軍事安全保障とのバランスの重要度がアップ。
- ・予防・リスク管理の重視：破局的なリスク（核戦争による地球環境破壊、人間の努力でもとに戻せない急激な地球温暖化、AI による人間支配など）を未然に防ぐアプローチ。

こうした新たな平和・安全保障観のもとで地球市民ができることには、(被爆の実相の伝承をど真ん中に据えながらも) 多種多様な選択肢があるに違いない。たとえば、長崎の産業的蓄積を活かした新たな平和・安全保障への貢献としてどのような具多的な選択肢が考えられるだろうか。いくつか例をあげると、養殖・水産物加工産業での経験・人材を活用した持続可能な海洋資源の利用、遠隔医療技術・経験を活用したウエルビーイング拡充でのグローバルな貢献、ドローンを活用した平和・軍縮合意の遵守モニターでの活躍などがある。(とくにアジアからの) 留学生受け入れ制度改革による国際的な「長崎発地球市民人口」の拡大をめざすことも、「地球市民社会の首都」らしいチャレンジになるだろう。

4 包括的核実験禁止条約 (CTBT) への貢献

(その是非はさておき) 伝統的な安全保障面で基地や造船の可視化が進む中、「平和ブランド」の更新においては、伝統的な安全保障面での平和的な貢献も強めていく必要があるだろう。その実践として適した取り組みのひとつが、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の事務局である包括核実験禁止条約機構 (CTBTO) との協力である。

CTBT は一部の核保有国などが加盟していないことから未発効の状態が続いているものの、発効した時に備えて違反行為 (核実験) を探知する国際モニタリング網 (IMS) の構築・改善を進めている。核軍縮・核廃絶には欠かせないシステムであり、ここでの努力に長崎から積極的に参加していくことが期待される。事例をあげると以下のような協力候補がある。

◎小型衛星・リモートセンシング技術による検証支援・・・CTBTO は地震、放射性物質、音響、気圧など複数手段で核実験を検知する IMS を運用している。2021 年の科学・技術会合では、「小型商業衛星コンステレーション」の検証への応用が議題になった。CTBTO と衛星データ提供の契約を締結し、衛星でのセンサーで得たデータをリアルタイムに分析・応用できる検証モデルの拡充が期待されている。

◎通信インフラ強化プロジェクト・・・IMS の中では、迅速に情報を伝達・共有・分析する技術・施設が不可欠である。「Sakura プロジェクト」(2013 年以降進行) のもとで、日本政府が CTBTO にマルチサービス対応ルーターと衛星通信装置を提供し、検証制度の信頼性と耐障害性を高めてきた。こうした取り組みの中で、中小も含めた通信技術企業が技術提供を担える領域には、IPv6 やマルチキャスト / モニタリング施設のデータ収送基盤の次世代化 / VSAT (小型衛星ターミナル) 設置・メンテナンスのサービス提供などがある。日本の通信系中小ベンチャーや宇宙スタートアップが、「Sakura」型の通信基盤整備に技術面で協力可能な制度になっている。

◎核実験場での現地検証 (OSI) 用の技術協力・・・核実験準備や実際の核実験の有無を確認するには遠隔からの情報収集だけでなく、OSI が必要になることも想定される。そこで、小型ドローンと AI カメラを組み合わせ、核実験関連施設内部や地下空間でのモニター・検証活動を補助できるよ

うな技術協力が求められている。また、核実験と思われる事象の後に気球システムで大気中物質のサンプルを検知するのに必要なセンサーなどでの技術協力、採取したサンプルの移動・保管履歴の信頼性担保に必要なシステムづくりでの技術協力も大切な貢献となる。

長崎の企業単独では敷居が高いと感じたら、新規プロジェクトの呼びかけ人となったり、既存のプロジェクトに参加したりする方法もある。目的意識をしっかりとって、現実的な方法を考え選んでいくことが大切だろう。

CTBTO への協力は、ほんの一例に過ぎない。長崎が（県全体として）、伝統的な安全保障面でプレゼンスを増していくだけでなく、地球市民パワーを活用していける場合は、さまざまな平和構築、平和合意のモニタリングなど、多分野において多様な形で存在するに違いない。果てしなく広がる新たな「平和の地平線」の向こう側に進んいく開拓者精神が、「平和インフラ」の再構築に求められることだろう。

5 むすび

改めて記すと、長崎平和宣言は「長崎が『最後の被爆地』として歴史に刻まれるかどうかは、私たちがつくっていく未来によって決まります」と、今後長崎の発展の仕方に期待を寄せている。もし「平和インフラ」の再構築が、「私たちがつくっていく未来」に見合う方法論であるとするれば、その持続可能な実現には、オール長崎による構想力と行動力が不可欠だろう。一気に変わるのは難しい面も多いだろうが、「先駆者」として踏み出すことで得られるプラス効果は大きいはずだ。本稿の「2 時代の変化で考えておくべきこと」で記した課題をむしろ好機・転機ととらえ直して、長崎の「平和ブランド」再構築も「100年に1度の変革期」にふさわしい豊かな発展につながることを願ってやまない。

景況感、緩やかな回復基調へ

～ 第 141 回 県内企業景況調査 ～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2025 年 8 月に実施した調査結果を以下のとおりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 368 社（回答企業数 225 社、回答率 61.1 %）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用
4. 調査期間：2025 年 7 月 25 日～ 8 月 29 日
5. 調査対象期間：2025 年 4 ～ 6 月期 実績（前年同期比）
2025 年 7 ～ 9 月期 実績見込み（前年同期比）
2025 年 10 ～ 12 月期 見 通 し（前年同期比）
6. 調査事項
（1）業況判断 （2）売上高 （3）受注残高 （4）在庫水準
（5）操業度・稼働率 （6）雇用人員 （7）販売価格 （8）仕入価格
（9）採算（経常利益）（10）資金繰り （11）経営上の問題点

7. 回答企業属性

（1）業種別回答企業数
（社、%）

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製 造 業		56	24.9
	輸 送 機 械	8	3.6
	一 般 機 械	9	4.0
	電 気 機 械	6	2.7
	食 料 品	13	5.8
	そ の 他	20	8.9
非製造業		169	75.1
	運 輸	31	13.8
	水 産	3	1.3
	建 設	25	11.1
	卸 売	45	20.0
	小 売	28	12.4
	サ ー ビ ス	28	12.4
	そ の 他	9	4.0
全 産 業		225	100.0

（2）売上高別回答企業数

27 売上高別国産企業数

(社)

業種 売上高	製	運	水	建	卸	小	サ	そ	合
	造	輸	産	設	売	売	ー ビス	の 他	計
5 億円未満	9	12	0	3	3	1	7	1	36
5 億～10 億円未満	9	4	1	2	10	5	6	3	40
10 億～30 億円未満	21	8	2	11	16	3	7	3	71
30 億～50 億円未満	9	1	0	4	2	5	4	0	25
50 億～100 億円未満	2	5	0	1	5	8	3	0	24
100 億円以上	6	1	0	4	9	6	1	2	29
合 計	56	31	3	25	45	28	28	9	225

BSI について

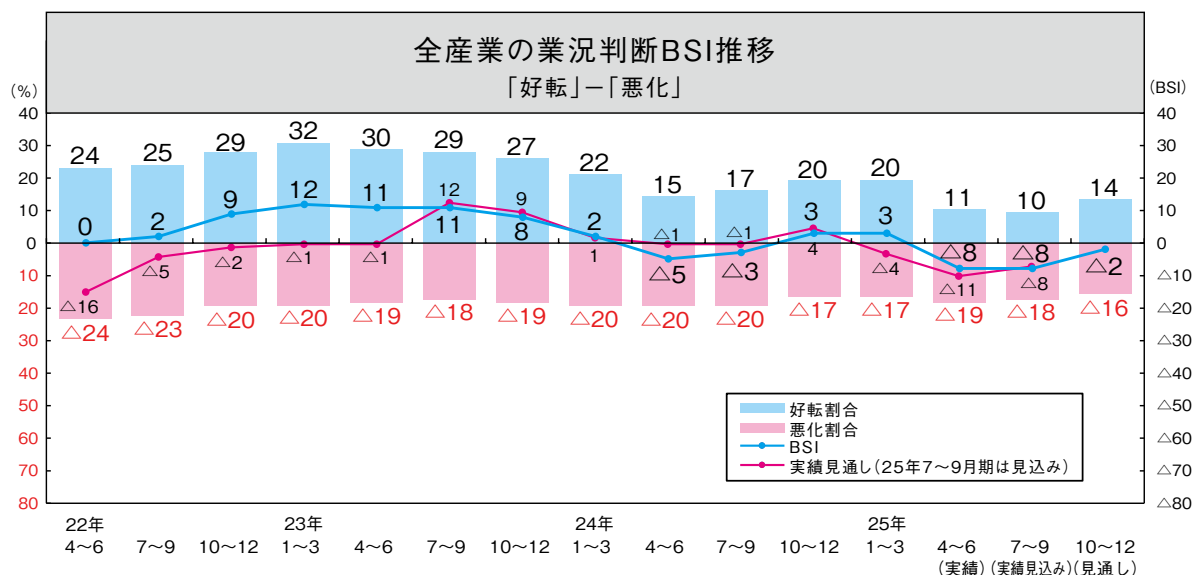
BSI はビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち 30% で業況が好転し、10% の企業が悪化した場合、BSI の値は $30 - 10 = 20$ となる。BSI のプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

概況

○全産業の業況判断 BSI をみると、原材料の高止まりや人手不足、猛暑の影響などから、2025 年 4～6 月期実績および、足もと 7～9 月期（実績見込み）いずれも△8 と横這い。一方、先行き 10～12 月期は、「ながさきピース文化祭 2025」の開催に伴い観光客が増えることへの期待などから△2 に持ち直す見通し。

○経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が 53.4% でトップ。これに「人材不足」（50.2%）と「賃金の上昇」（35.9%）が続くも、それぞれ前回調査（2025 年 5 月）比減少している。

1. 業況判断



全産業の業況判断 BSI をみると、原材料の高止まりや人手不足、猛暑の影響などから、2025 年 4～6 月期実績および、足もと 7～9 月期（実績見込み）いずれも△8 と横這い。一方、先行き 10～12 月期は、「ながさきピース文化祭 2025」の開催に伴い観光客が増えることへの期待などから△2 に持ち直す見通し。

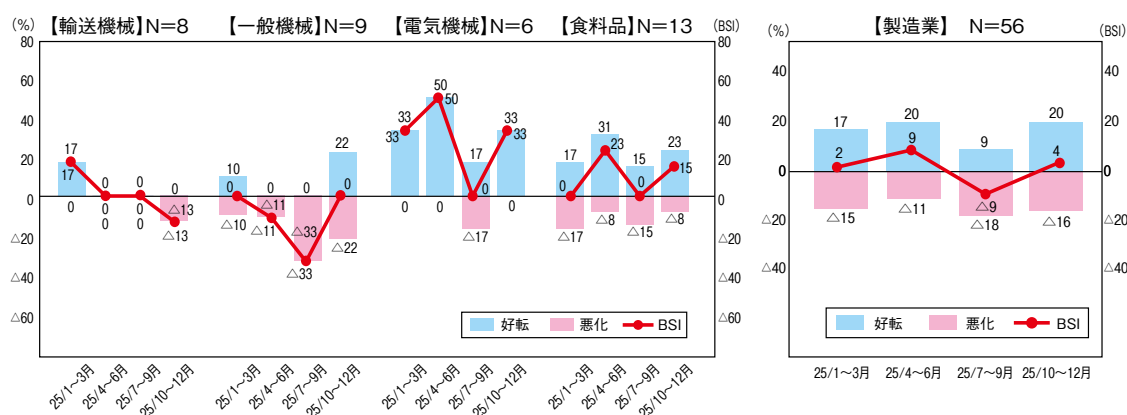
業種別 業況判断 B S I 推移（直近2年）									
(BSI)									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2023年 10～12 月期	2024年 1～3 月期	2024年 4～6 月期	2024年 7～9 月期	2024年 10～12 月期	2025年 1～3 月期	2025年 4～6 月期	2025年 7～9 月期	2025年 10～12 月期
全 産 業	8	2	△ 5	△ 3	3	3	△ 4	△ 9	△ 2
製 造 業	2	4	11	△ 4	12	2	9	△ 9	4
輸送機械	△ 17	△ 17	0	20	33	17	0	0	△ 13
一般機械	0	0	18	△ 9	0	0	△ 11	△ 33	0
電気機械	15	50	29	33	60	33	50	0	33
食 料 品	0	31	16	0	31	0	23	0	15
そ の 他	5	△ 23	0	△ 22	△ 17	△ 10	0	△ 10	△ 5
非 製 造 業	9	2	△ 10	△ 3	0	3	△ 7	△ 9	△ 4
運 輸	48	4	4	7	16	6	0	△ 3	△ 3
水 産	50	33	△ 33	△ 67	△ 67	△ 33	△ 67	△ 67	△ 67
建 設	△ 16	15	△ 9	4	△ 4	△ 13	△ 8	0	12
卸 売	5	△ 4	△ 17	△ 11	△ 10	△ 2	△ 27	△ 26	△ 15
小 売	△ 4	△ 8	△ 16	△ 5	△ 8	0	11	0	△ 3
サービス	7	8	△ 3	4	14	16	0	△ 11	△ 7
そ の 他	22	△ 10	△ 25	0	0	27	11	33	33

業種別（細分類）業況判断 B S I 及び企業割合の推移																	
(％、BSI)																	
		2025年1～3月期				2025年4～6月期				2025年7～9月期				2025年10～12月期			
		(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
		好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業		20	63	17	3	16	64	20	△4	11	69	20	△9	14	70	16	△2
製 造 業		17	68	15	2	20	69	11	9	9	73	18	△9	20	64	16	4
	輸送機械	17	83	0	17	0	100	0	0	0	100	0	0	0	87	13	△13
	一般機械	10	80	10	0	0	89	11	△11	0	67	33	△33	22	56	22	0
	電気機械	33	67	0	33	50	50	0	50	17	66	17	0	33	67	0	33
	食 料 品	17	66	17	0	31	61	8	23	15	70	15	0	23	69	8	15
非 製 造 業		21	61	18	3	15	63	22	△7	11	69	20	△9	12	72	16	△4
	運 輸	22	62	16	6	19	62	19	0	13	71	16	△3	10	77	13	△3
	道路旅客運送業	11	67	22	△11	20	50	30	△10	10	80	10	0	10	80	10	0
	道路貨物運送業	11	56	33	△22	13	49	38	△25	0	75	25	△25	0	87	13	△13
	水 運 業	33	67	0	33	20	80	0	20	20	80	0	20	20	80	0	20
	水 産	0	67	33	△33	0	33	67	△67	0	33	67	△67	0	33	67	△67
	建 設	5	77	18	△13	8	76	16	△8	12	76	12	0	12	88	0	12
	卸 売	25	48	27	△2	11	51	38	△27	7	60	33	△26	9	67	24	△15
	機械器具卸売業	18	55	27	△9	10	60	30	△20	0	80	20	△20	0	90	10	△10
	建築材料卸売業	20	40	40	△20	0	20	80	△80	20	0	80	△60	20	0	80	△60
	小 売	25	50	25	0	29	53	18	11	14	72	14	0	18	61	21	△3
	各種商品小売業	25	50	25	0	22	45	33	△11	11	67	22	△11	11	56	33	△22
	機械器具小売業	50	40	10	40	40	40	20	20	20	60	20	0	10	70	20	△10
	サービス	23	70	7	16	11	78	11	0	7	75	18	△11	7	79	14	△7
	旅館・その他の宿泊所	100	0	0	100	33	34	33	0	0	67	33	△33	0	100	0	0

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、4～6 月期実績プラス 9 から、原材料やエネルギー価格の上昇に猛暑の影響、最低賃金の上昇懸念も加わり、足もと 7～9 月期は△ 9 となる見込み。一方、先行き 10～12 月期は、受注環境の好転期待からプラス 4 と回復する見通し。

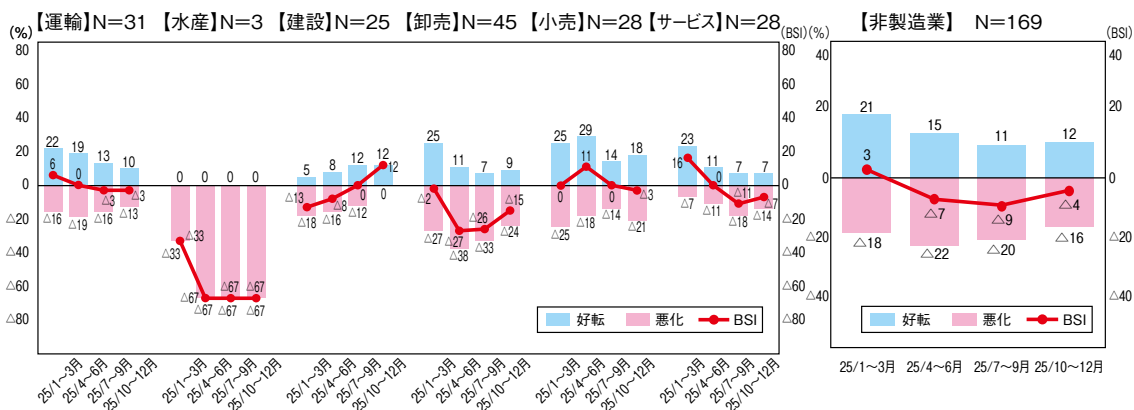
このうち一般機械は、4～6 期の△ 11 から、原材料や資材価格の上昇懸念に加え、深刻な人材不足もあり、足もと 7～9 月期は△ 33 と大幅に悪化する見込みとなるも、先行き 10～12 月期は、受注増などから 0 と持ち直す見通し。食料品の景況感は、4～6 月期のプラス 23 から、原材料やエネルギー価格の上昇、最低賃金の上昇などから、足もと 7～9 月期は 0 と大幅に低下する見込み。しかしながら、コスト上昇分の販売価格転嫁などにより、先行き 10～12 月期はプラス 15 と回復する見通し。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、4～6 月期実績△ 7 から足もと 7～9 月期は △ 9 と低下する見込み。また、先行き 10～12 月期は△ 4 と持ち直す見通しも、厳しい収益環境が続く。

このうち、運輸業は 4～6 月期実績 0 から、人手不足や人件費、燃料費等諸経費の増大懸念により足もと 7～9 月期見込みと、先行き 10～12 月期見通しはともに△ 3 と悪化。小売業も、4～6 月期のプラス 11 から足もと 7～9 月期が 0、先行き 10～12 月期は△ 3 の見通しと、エネルギー価格高騰や最低賃金の上昇などから低下傾向。



調査項目別 B S I									
		2025年4～6月期			2025年7～9月期			2025年10～12月期見通し	
		前回 実績見込み	今回 実績	前回比	前回 見通し	今回 実績見込み	前回比	見通し	今回実績 見込み比
売上	全 産 業	△7	0	➡	△6	△8	➡	0	➡
	製 造 業	4	13	➡	2	△1	➡	13	➡
	非製造業	△11	△4	➡	△9	△9	➡	△5	➡
受注残高	全 産 業	△12	5	➡	△7	△8	➡	△4	➡
	製 造 業	△2	9	➡	5	△3	➡	0	➡
	非製造業	△36	△4	➡	△36	△16	➡	△12	➡
在庫	全 産 業	△2	2	➡	△2	2	➡	0	➡
	製 造 業	△2	△2	➡	△4	△2	➡	△3	➡
	非製造業	△2	3	➡	△1	4	➡	2	➡
操業度・稼働率	全 産 業	△7	△5	➡	△5	△8	➡	4	➡
	製 造 業	4	7	➡	△2	0	➡	13	➡
	非製造業	△12	△11	➡	△6	△12	➡	△2	➡
雇用人員	全 産 業	△46	△40	➡	△47	△42	➡	△42	➡
	製 造 業	△43	△44	➡	△47	△42	➡	△48	➡
	非製造業	△47	△39	➡	△47	△41	➡	△40	➡
販売価格	全 産 業	27	26	➡	27	23	➡	26	➡
	製 造 業	28	23	➡	26	17	➡	22	➡
	非製造業	27	27	➡	27	24	➡	27	➡
仕入価格	全 産 業	49	46	➡	51	45	➡	46	➡
	製 造 業	47	50	➡	53	48	➡	48	➡
	非製造業	48	44	➡	50	45	➡	46	➡
採算	全 産 業	△15	△11	➡	△15	△18	➡	△14	➡
	製 造 業	△8	5	➡	△6	△16	➡	△9	➡
	非製造業	△17	△18	➡	△18	△20	➡	△15	➡
資金繰り	全 産 業	△4	△5	➡	△9	△7	➡	△5	➡
	製 造 業	△2	△9	➡	△9	△13	➡	△7	➡
	非製造業	△5	△4	➡	△9	△5	➡	△4	➡

2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員のBSIをみると、足もと7～9月期の見込み、先行き10～12月期の見通しともに△42と、大幅マイナス（人員不足）が続く。

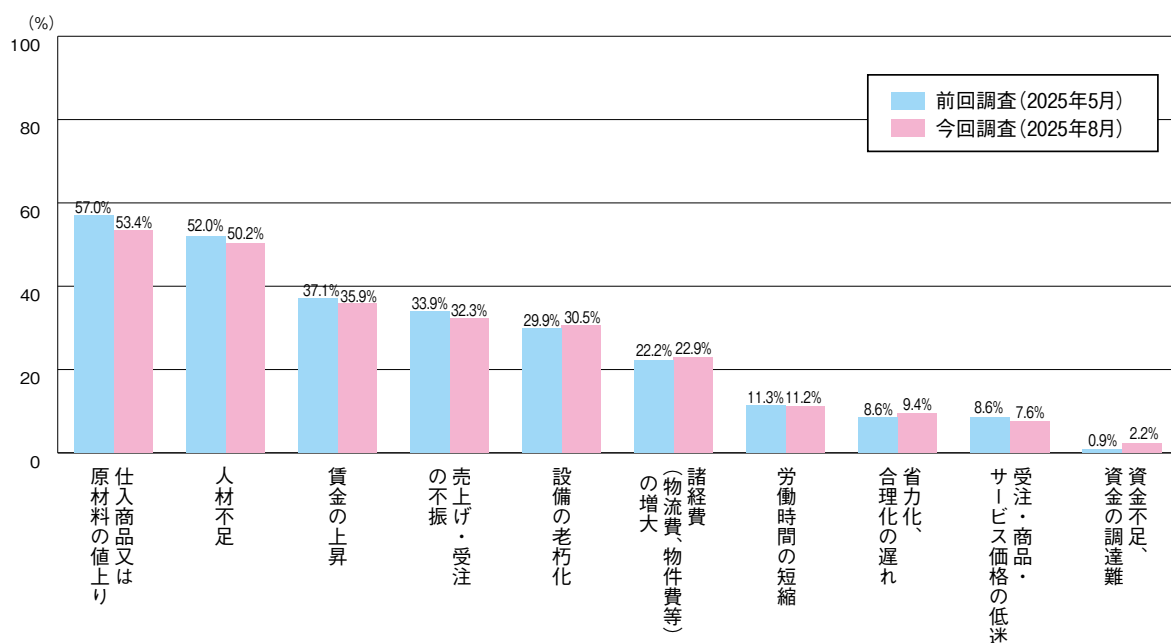
全産業の仕入価格のBSIは、資材・原材料費の高騰から、4～6月期実績プラス46、足もと7～9月期プラス45、先行き10～12月期プラス46と高止まり。一方、全産業の販売価格のBSIは、高止まりが続く仕入価格の価格転嫁の遅れから、4～6月期実績プラス26から、足もと7～9月期はプラス23と低下する見込みも、先行き10～12月期はプラス26と再び持ち直す見通し。全産業の採算BSIは、足もと（7～9月期△18）と先行き（10～12月期△14）にかけて持ち直す見通し。これを業種別に見ても、製造業（足もと△16、先行き△9）と非製造業（足もと△20、先行き△15）ともにマイナス幅が縮小しており、収益環境は幾分持ち直す見通し。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が53.4%でトップ。これに「人材不足」（50.2%）と「賃金の上昇」（35.9%）が続くも、いずれも前回調査を下回っている。

回答企業からは、「原材料、仕入単価上昇分は、徐々に販売価格へ転嫁できているが、人手不足による生産キャパが低い状態が続いている」（電気機械）、「燃料価格は若干の下落傾向も見えるが、安い価格とはいえない水準。賃金も上昇している。」（運輸業）、「人材確保の観点から賃上げは実施しているが、先行きが不透明の中での賃上げ実施は課題である」（サービス業）などのコメントが寄せられた。

■経営上の問題点（3つ以内 複数回答）



区分		状況の説明など
製造業		
造船	造船	新船の建造船価は高止まりの状況にあるも、建造需要は底堅いものがあり、当社も一定水準の受注残高を維持できる見込み。退職者の補充を中途採用で補っており、大幅に人材が不足している状況にはないが、熟練技術者が自社、協力会社ともに減少し、工期日数、生産性に影響がでてきている。今後は、工場設備（クレーン等）の老朽化に伴う設備更新の必要があるが、クレーン等も価格高騰しており、設備投資に多大な資金負担となる。
	〃	材料価格のみならず、老朽設備代替・補修費も上昇している。損益へのインパクトを最小限にする為、受注の際、採算を確保出来るレベルでの受注を目指している。採用については、対策強化継続中。資機材価格アップは引き続き懸念。脱炭素化の潮流あり、業界の対応方針ウォッチ継続。為替動向も注視している。
一般機械	はん用機械器具	販売価格については、発注先と価格交渉実施予定。仕入商品、原材料費の値上がり対策は、新たなサプライヤーの開拓が必要。新たな柱となる新製品の獲得や新たな取引先を開拓予定。設備については、今年度に大型機械の更新実施中。また、工場の暑さ対策も実施（遮熱工事）中。人材については、ハローワークや民間人材会社を通じて採用予定。
	〃	人材確保（特に新卒）が難しい。新卒の確保が難しいので、中途採用に軸足を置いている。賃金・休日等増は実施済。
電気機械	電気機械器具	世界的な原材料費、輸送物流費、エネルギーコストの高騰が問題となっており、今後もさらなる素材価格の上昇や高止まりが継続するものと想定される。引き続き可能な限りの価格転嫁を目指し、お客様への交渉を実施。
	〃	定年退職等で技術人員が不足してきており、ハローワークや民間の人材採用会社等を活用し人材確保を図っているが難航している。材料費の高騰で粗利益に影響が出ている。公共工事は大型案件受注にて結果も出ているが、民間に関しては小規模案件が多く大型はやや少ない。新規顧客獲得と営業活動で改善を図る。
	〃	受注状況は維持できている。人員については慢性的に不足しており、外国人労働者の雇用等で補っている。人件費については今年度も昇給を行っているが、単年ならともかく、何年も継続して大企業並みの昇給は中小企業には厳しいため、今後も人員不足とともに大きな懸念となっている。価格転嫁も複数回行っているが、更なる価格転嫁は認めてもらえなくなっている。
食料品	食料品	最低賃金の上昇は今後も続き、人出不足から人材獲得のための競争も更に激しくなる事が予想される。結果として給与水準の引上げが必要となるが、そのためには労働生産性向上が必須であり、どのような対策が取り得るのか早急かつ継続的に検討を進めたい。
	〃	仕入価格・労務費が高値で定着している状態で利益確保が厳しい状況。原価改善に向け商品構成の見直し、価格改定を実施していく。
	飲料	原料費の高騰によるコスト上昇が経営面に大きく影響している。引き続き販売に力を入れていく。
非製造業		
運輸業	鉄道	運賃値上げにより売上げも増加しているが、資材等の物価高騰に歯止めが効かない状況に不安を感じている。 自然災害対策、熱中症予防対策において、早急に対応しなければならない状況であるが、収支のバランスを見ながら対応していきたい。
	タクシー	国内、国外ともに政情不安定であり、諸物価の高騰も続き、先行き不安が深刻なため、需要は前年を下回るなど悪い流れとなっている。昨年に比べ乗務員数の伸びも鈍化しつつあり、また10月には最低賃金上がり、人件費がさらに上昇するなど好材料がない。
	道路貨物輸送	人を多く必要とする事業のため、賃金高騰が続く限り価格転嫁を毎年行わなければ現状は維持できない。 設備投資を止めれば修繕等の費用が高み、前向きな資金運用が厳しくなる。 中小企業には厳しすぎる現状が続くと思われる。
	水運業	売上高は安定。但し、原材料や人件費が高騰している。働き方改革による時間外労働や休日労働対応に苦慮している。また、中長期的な人材不足感がある。
建設業	総合工事	人材不足（技術の継承）については、新卒・中途採用に傾注しており、毎年、新卒は10名程採用している。技術を持った中途採用活動を強化しているが、採用まで至らない。人材確保は毎年厳しくなっていくものと思われる。人材を含めたM&Aを選択肢の一つとして考えている。
	〃	値上げによる販売価格の上昇及び実質賃金の低下により、受注環境に厳しさはあるものの金利上昇に伴う駆け込み需要とみられる動きがうかがえる。対応策として、受注拡大、コスト削減を継続する。
	設備工事	今期から、すべての土曜日を休みにする完全週休二日にし、求人を行っている。 その結果、応募者が4名有ったが、契約までは至っていない。
卸売業	機械器具	相変わらず厳しい状況が続いている。人材不足に上手く対応できずにいる。
	陶磁器	値上げに関して市場の予想が見通せない状況にあり、原材料費の値上げや賃金の見直し等、価格に関して業界全体が値上げの方向にある。輸出に関してアメリカの関税に加え今後円高基調で為替の影響が避けられない。
	水産物	トランプ関税の影響は、まだ顕著な動きはないが、当面静観する方針。

区分		状況の説明など
卸売業	農畜産物	異常気象の影響が農産物に出始めている。下半期、前年度と同じ現象が起こる可能性がある。売上と経費のバランスもうまくできていない状況である。方策を見いだす時期に来ている。
	医薬品・医療機器	人口減少による病院経営の不振の為、売上が減少している。
小売業	各種商品小売	賃金上昇については、業務改善助成金の活用を予定。競合店の増加については、売場に他店では取り扱いできないような仕入先の品揃えを強化し差別化を図る。
	総合衣料小売	一般個人の消費行動が節約消費であることは変わらず感じるが、いくらかの改善兆候も見られる。
	飲食料品	価格高騰や天候不順の影響により、水産物・畜産物・野菜の供給が不安定となっており、やや不作の傾向が見られる。原材料価格は引き続き上昇傾向にあり、特に米の不足による価格高騰は深刻化している。今後も原価上昇の可能性が高いと見られる。県外資本のスーパーが長崎県内に進出しており、地域内での競争が一層激しくなっている。人材確保が困難となっており、新規社員の採用が思うように進んでいない。
	機械器具	トランプ関税による製造メーカー（親会社）への多大なインパクトが見込まれ、大型設備投資に限らず全体的に経費削減の方向。
	石油	燃料仕入価格は横ばい状況ではあるが、それ以外の商品価格は上昇しているので売上高は増加傾向。諸経費（人件費・物流費・保険料等）が軒並み増加し、営業利益は依然苦戦している。今後の見通しとしては、諸経費の見直しが必要（支払手数料・広告宣伝費・接待交際費等）。新事業（レンタル倉庫業）が早く軌道にのるよう努力することで本業の燃料販売による利益減少をカバーしたい。
サービス業	情報サービス・調査・広告業	業務の自動化、DX推進などデジタルを活用し生産性向上、コストの削減を目指している。また段階的な設備投資計画の策定により計画的に更新を行っていく。人材不足の対策として働き方の改革を進めてきたが、教育・研修制度の充実により社内育成のスピード感、充実を図って行きたい。
	専門サービス	これまでの主要顧客により発注の波が大きく、大口案件も減少しているため、好調期と同等の売り上げを上げるためには小口案件を拾い集めるしかなく苦労している。また、一部既受注案件の対応に苦慮し人手を新規受注へ割けずなかなか売上を伸ばせない部門も発生している。
	廃棄物処理業	車両については日常のメンテナンスを整備工場任せにせず、自社での日常点検・簡易的な整備などを行い、出来る限り長く使用できるように努める。人材確保については少しずつ企業として認知されてきている為、引き続き、説明会への参加や学校訪問などの活動を継続していく。

(永山 真)

地域の価値共創の場として期待が高まる コワーキングスペース ～ 長崎市内の事例を中心に～

はじめに

コロナ禍を機に、“会社に出社して仕事をする”という働き方が見直された結果、オフィス外勤務やテレワークによる在宅勤務などが見られるようになり、また、個人でも副業やフリーランスといった働き方が認知されるようになった。こうした背景から、多様な働き方を実現させる場として注目されている施設がコワーキングスペースである。この“コワーキング”とは、「共に」、「仲間で」という意味の接頭語の「Co」と「working」を付けた造語である。

コワーキングスペースには、会議室や電話ブースなどプライバシーが保たれるスペースがあり、机や椅子、Wi-Fi 環境、コピー・プリンター機などが整備され、利用者はドロップイン¹で利用することができる。同施設は、利用者同士が事務スペースや打合せスペースなどを共有しながら仕事を行うことでもたらす情報・知見・ノウハウなどのコラボレーションにより、新たな価値を創り出すことが期待されている。

そこで本稿では、長崎市内にある3カ所のコワーキングスペースを紹介するとともに、長崎大学が今年（2025年）4月に設置したオープンイノベーション²の創出、発信拠点となる「CROSS Nagasaki」についても補記する。

I. 歴史

コワーキングスペースの歴史はまだ浅く、2006年11月に、米国・サンフランシスコのシリコンバレーで、起業家たちが共有したシチズン・スペース（Citizen Space）が始まりとされている。インターネットの普及によって、場所に縛られない働き方が広がり、オフィスなど専用拠点を持つ必要性が低くなったことから、この新たな施設の活用が広がっていった。

一方、わが国では2010年5月、国内初のコワーキングスペース「カフーツ³」（cahooz）が神戸で開設されたことを皮切りに全国に広がっていった。

¹ 時間単位や一日単位で、利用料金を都度支払うシステム。

² 企業が新たな価値を創出する際に、自社のリソースだけでなく、外部の組織や機関の知識や技術も活用するイノベーション手法。

³ 2010年5月、伊藤富雄氏が日本で最初のコワーキングスペースをJR神戸駅のそばに開設。同氏は12年、経産省認可法人「コワーキング協同組合」設立、代表理事に就任。カフーツ内に事務局を設置している。

Ⅱ. コワーキングスペースを取り巻く環境

(1) 国内のコワーキングスペース数と市場規模

それでは、国内におけるコワーキングスペースの数は、現在どのくらいなのだろうか。同所に関する官公庁がまとめた統計データは無いため、「コワーキング. com」のホームページに掲載されているデータにより確認する。

同データによると、2025年7月時点で全国に2,415件あり、うち九州に222件、長崎県内には26件ある。これを2019年と比較すると、6年間で全国3.0倍、九州6.0倍、長崎県6.5倍と、それぞれ増加している（図表1）。

（図表1）コワーキングスペース施設数の推移

		(件、倍)				
		2019年 (a)	2022年 (b)	2025年 (c)	19年比 伸び率 (c) / (a)	22年比 伸び率 (c) / (b)
全国計		799	2,087	2,415	3.0	1.2
	東京都	320	628	681	2.1	1.1
	大阪府	81	160	184	2.3	1.2
九州計		37	187	222	6.0	1.2
	福岡県	17	79	79	4.6	1.0
	佐賀県	2	9	13	6.5	1.4
	長崎県	4	17	26	6.5	1.5
	熊本県	3	15	23	7.7	1.5
	大分県	2	26	29	14.5	1.1
	宮崎県	5	23	24	4.8	1.0
	鹿児島県	4	18	28	7.0	1.6

（注1）2019年、2022年は6月末のデータ

（出典：コワーキング. com）

しかしながら、2022年からの3年間で見ると、全国および九州は1.2倍、長崎県は1.5倍と、伸び率が鈍化傾向にあることが分かる。

次に、九州各県と東京都、大阪府のコワーキングスペースの数を人口（2020年）当たりで比較してみた（図表2）。

人口10万人当たりのコワーキングスペース数は、東京都4.85カ所、大阪府2.08カ所に対し、九州では多い順に、大分県2.58カ所、宮崎県2.24カ所、本県が1.98カ所となっている。

一方、利用者の中心層と思われる20歳から39歳の人口10万人当たりのコワーキングスペース数を見ると、東京都17.86カ所、大阪府9.32カ所に対し、九州内では大分県が14.08カ所で最多。次いで宮崎県12.57カ所、本県11.26カ所となっている。この層でのコワーキングスペース数は、東京都の6割、九州では3番目に多いなど、長崎県はコワーキングスペースを活用しやすい環境にあると言える。

(図表2) 人口(2020年)当たりのコワーキングスペース数の比較

(単位:人、件)

項 目	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	東京都	大阪府
人口(千人)	5,135	811	1,312	1,738	1,124	1,070	1,588	14,048	8,838
20歳～39歳人口(千人)	1,132	156	231	332	206	191	286	3,813	1,974
コワーキングスペース数 (2025年)	79	13	26	23	29	24	28	681	184
人口10万人当たりの コワーキングスペース数	1.54	1.60	1.98	1.32	2.58	2.24	1.76	4.85	2.08
20歳～39歳人口の10万人 当たりのコワーキングスペース数	6.98	8.33	11.26	6.93	14.08	12.57	9.79	17.86	9.32

(資料:各種資料を基に当研究所にて作成)

また、株式会社日本能率協会総合研究所がまとめた、コワーキングスペースも含まれるフレキシブルオフィス⁴の市場規模について見ると、国内の市場規模は2020年の800億円から26年には2,300億円となり、6年間で約3倍となるといった試算もある。

⁴ フレキシブルオフィスとは、短期間契約や複数社・複数人が共有するかたちで提供されるオフィススペースで、コワーキングスペースの他、レンタルスペース、シェアオフィス等の総称である。

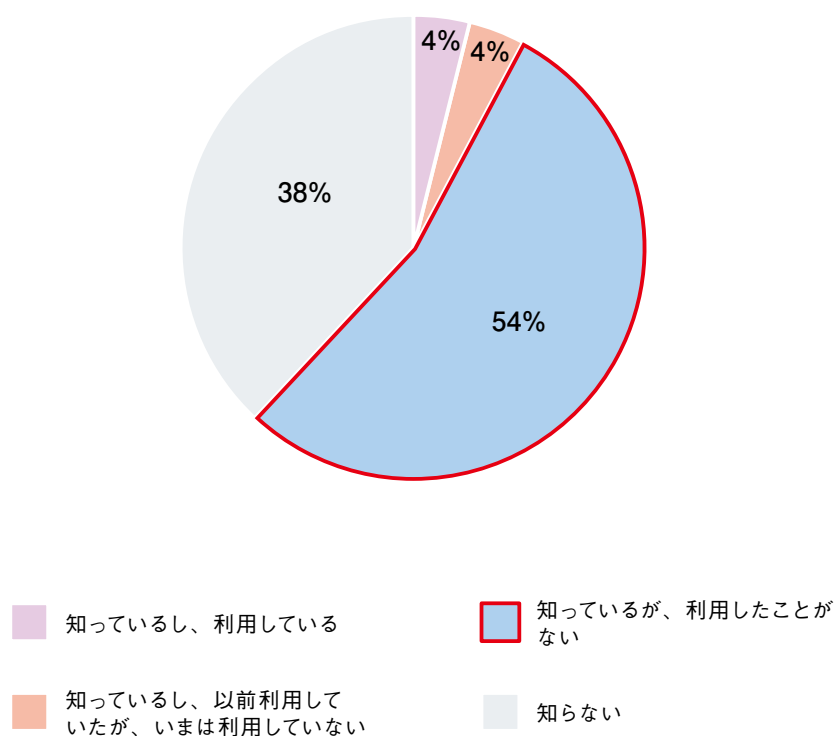
(2) コワーキングスペースの認知度・利用経験

コワーキングスペースの認知度や利用経験はどの程度だろうか。25年2月にLINEリサーチがまとめたアンケート結果（回答数1,582人）を見ると、コワーキングスペースを知っていると回答した割合は62%（「知っているが、利用したことがない（54%）」＋「知っているし、利用している（4%）」＋「知っているし、以前利用していたが、いまは利用していない（4%）」）に上っている（図表3）。

一方、利用した経験があると回答した割合は8%に留まっている（「知っているし、利用している」＋「知っているし、以前利用していたが、いまは利用していない」）。

この結果をみると、コワーキングスペースの認知度は6割を超えるものの、実際に利用している人は非常に少ないことがうかがわれる。そのため、今後、認知度を向上させていくことはもちろんであるが、アンケートで5割以上を占めている「知っているが、利用したことがない」と回答した層に対して、コワーキングスペースの利用メリットをいかに訴求していくのが課題であると言える。

（図表3）コワーキングスペースの認知度・利用経験（n=1,582）



（出典：LINEリサーチ）

Ⅲ. メリットとデメリット

ここではコワーキングスペースのメリットを訴求するとともに、デメリットについても確認しておきたい。大都市圏と地方における役割が異なることも考えられ、デメリットを克服できれば利用者の伸びが期待できるからである。こうした点を踏まえてコワーキングスペースのメリットとデメリットをまとめたものが図表4である。

(図表 4) コワーキングスペースのメリットとデメリット

メリット	デメリット
○コストを削減できる ・初期投資や設備投資が不要。コピー機、キッチン、ロッカー、電話ブースなど、必要なものを低コストで利用でき、個人やスタートアップにとって経済的。 ・自宅と異なり、集中できる環境や設備（高速Wi-Fi、会議室など）が整っている。 ○契約形態が柔軟にできる ・月額・日額・時間単位での利用が可能のため、利用者のニーズに合わせやすい。 ○新たなネットワーク構築の機会がある ・異業種や同業の人と自然に交流できる環境が整っており、ビジネスチャンスが広がる可能性がある。 ○ブランディング効果が期待できる ・都市部の空間を拠点にすることで、顧客に好印象を与えやすい。 ○コミュニティによるサポートを利用できる ・コミュニティが形成されると孤独が解消されることに繋がる。 ・専門家とのマッチングやイベント開催など、学びや支援を活用できる。	○情報漏洩リスクがある ・機密性の高い会話や業務を行いにくい場合がある。 ・オープンスペースでは盗難や情報漏洩などセキュリティのリスクがある。 ○雑音で集中力が低下することがある ・周囲の会話や通話が気になり、生産性が逆に下がる場合がある。 ○設備・スペースで競合する場合がある ・会議室や電話ブースの予約が重なると使いたいときに使えないリスクがある。 ○自社文化の醸成が難しい ・他社と空間を共有しているため、自社独自の文化や価値観を構築しにくい場合がある。 ○サービスの品質に差がある ・運営会社によって管理やサポートの質に差があり、利用者の満足度に影響することがある。

(資料：各種 HP、新聞記事より当研究所にて作成)

そこで、長崎市内にある3カ所のコワーキングスペースと、長崎大学が今年3月に設置した「CROSS Nagasaki」を見てみよう。

IV. 長崎市内に立地するコワーキングスペース

(1) CO-DEJIMA (コデジマ)

CO-DEJIMA は、2019 年 3 月、長崎県がスタートアップ企業⁵の交流拠点として、長崎県美術館に隣接する出島交流会館の 2 階に設けた施設である。会員登録後無料で利用でき、作業や打合せなどに活用できるほか、起業家や起業を考えている方やスタートアップに興味のある学生に向けた、独自のアクセラレーションプログラムなどを提供している。

同施設は、成長が見込まれるスタートアップや、スタートアップを目指す個人、企業、大学、金融機

関など多様な人材が交流し、アイデアや技術を高め合うことで、新たなサービスを形にするための拠点となっている（開館時間は火曜日から土曜日の12時から20時まで）。

また、長崎県内のスタートアップ企業や関係する施設、支援機関などを掲載した「長崎スタートアップカオスマップ」、県内のスタートアップ関連だけでなくクリエイティブな活動やコミュニティの情報を地図情報と紐づけて掲載した「出島っぶ（DEIIMAP）」⁶を作成するなど、情報発信にも力を入れている。



(写真：CO-DEJIMA 入口外観)



(資料：長崎スタートアップカオスマップ)



(資料：出島っぷ (DEJIMAP))

⁵ 革新的なアイデアや技術を基に、新しいビジネスモデルや市場を開拓し、短期間で急成長を目指す企業を指す。

⁶ 出島っぶ (DEJIMAP) は、<https://co-dejima.jp/nagasaki-area-map/> より閲覧できる。

当施設の主な特長として、次の5点が挙げられる。

- ① 会員登録（初回のみ）後、無料で利用可能。
- ② 無料で利用できるミーティングスペースのほか、イベントスペースとしての利用も可能（開催には施設の利用案内や同意事項に沿った手続きが必要）。さらに、創業予定者や創業5年未満の方を対象とした有料の固定ブース（5室）を備える。
- ③ 先輩起業家を招いたスタートアップ支援プログラムや交流会などを定期的に開催している。
- ④ 起業・創業無料相談&事業壁打ちや、専門家によるメンタリングサポートを利用できる。成長を目指し、幅広い分野で個別相談が可能。
- ⑤ SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）をはじめとした県外の産業交流施設とも連携している。CO-DEJIMA の会員は、無料で県外の各施設を利用することができる（事前の申請と承認が必要）。

また、CO-DEJIMA は交流イベント「NEO-DEJIMA GATHERING⁷」を主催し、DIAGONAL RUN NAGASAKI（後述）でも開催。スタートアップと本県ゆかりの起業家が交流する場として発展を続けている。加えて、起業や事業承継に必要な基礎から応用スキルを体系的に学ぶ「実践型アクセラレーションプログラム⁸」も実施している。AIやエフェクチュエーション⁹など最先端のテーマをビジネスに取り入れることで、学生の支援や若手起業家の輩出や育成に取り組み、県内全域でのスタートアップエコシステムの構築も目指している。

（2）DIAGONAL RUN NAGASAKI

（ダイアゴナルラン長崎）

起業を目指す人と地域、企業などとの連携をうながすことによって、新しいビジネスの創出を支援するコワーキングスペース DIAGONAL RUN NAGASAKI（以下、ダイアゴナルランと表記。旧十八親和銀行思案橋支店跡）は、今年7月現在、2022年1月の開業から3年半が経過した。



（写真：ダイアゴナルラン長崎内オープンスペース）

この“ダイアゴナルラン”というのは、フィールドを対角線上に走り、相手のマークを外して動くサッカーの戦術のことであり、長崎と全国を結び、新しい価値をともに創造する拠点としていきたいとの思いが込められている。約176㎡のスペースには、スモールオフィス2室、会議室1室が備えられてお

⁷ あらゆる業界・職種の人が、最新のテクノロジー動向やビジネス機会などを学び、交流機会の創出を目的としたイベント。

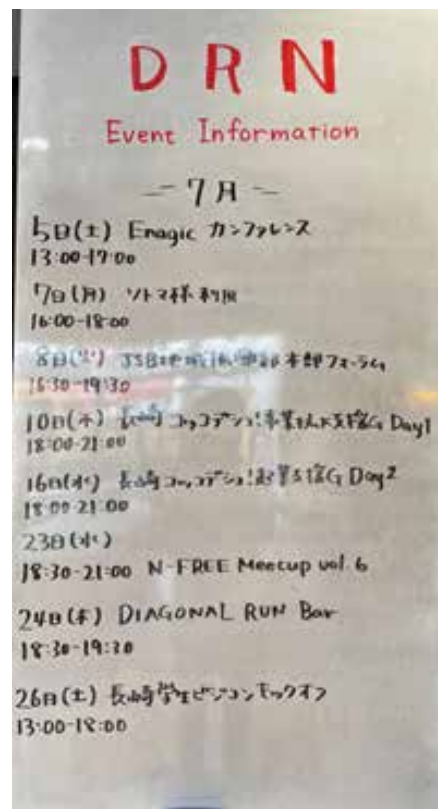
⁸ スタートアップ企業や企業家が事業を短期間で成長させるための支援プログラム。

⁹ 経営学者サラス・サラスバシーによって提唱された理論。手持ちの資源を最大限り活用することで可能な結果をデザインしていくアプローチ。

り、39席のフリーデスクを設置しているオープンスペースはイベントスペースも併用している。営業時間は9時から22時までで、月額契約の会員だけでなく、一時利用（有料・平日のみ）も可能である。また、会員は東京都と福岡県にもある同施設を利用することができる。

ダイアゴナルラン長崎では、コワーキングスペースのデメリットの一つとして挙げられる情報漏洩リスクについて、フロンブース¹⁰を2室設置し、誰でも利用できるようにしている。また、利用者がオープンスペースを利用する際には、仕事に集中できるようにスタッフが空いている席に誘導するなど、丁寧な対応を心掛けることで、利用者の満足度を高めるようにしている。

利用者から寄せられた感想には、「日によってコワーキングの見せる顔が違う。イベントがある日は勿論だが、ドロップインが多い日はマネージャーが交流をうながしてくれるし、少ない日はマネージャーと壁打ちができる。」（20代男性）、「異業種交流ができるのは勿論、月額会員向けサービスのコストパフォーマンスが良い。」（40代女性）などとあった。



（写真：案内版に書かれた今年7月のイベント一覧）

当施設は、JR長崎駅や長崎市内に立地する大学等から離れた場所にあるものの、市の中心部という立地の良さを生かした多くのイベントを開催することで、利用者の増加に繋げている。スタートアップやオープンイノベーション、アントレプレナーシップ¹¹などの関連イベントを、年間を通じて開催した結果、直近3年間のイベント数は、2022年60件、23年87件、24年97件と充実している。県外からの参加者も多く、同施設の入居者（今年4月の時点で18社、31名が入居）との交流も活発に行われている。

¹⁰ オフィス内に設置できる個室スペースを指す。電話やWeb会議など、周囲の音を気にせず作業に集中したい時に利用する。遮音性や吸音性に優れプライバシーを確保できる。

¹¹ 新しい価値を創造し、ビジネスを立ち上げるための精神や行動を指す。

(3) COWORKING SPACE WORK@NAGASAKI

(コワーキングスペース ワークアット ナガサキ)

昨年10月に開業した長崎スタジアムシティのオフィス棟「North」10階に、長崎最大級のコワーキングスペース「COWORKING SPACE WORK@NAGASAKI」がある。窓からはピーススタジアムのほか、長崎のまちが一望できる。受付のカウンターには稲佐山の稜線がデザインされ、テーブルには諫早石を使用するなど、随所に長崎らしさを取り入れた設計がなされている。10階から11階までを行き来する「だんだんラウンジ」階段は、吹き抜けの洗練されたデザインとなっているほか、12階の屋上に向かう階段を吊り橋状にするなど遊び心も取り入れており、そうした環境が利用者から好評を得ている。



(写真：COWORKING SPACE WORK@NAGASAKI 入口概観)

当施設は、400坪超の広さに座席数320、高速Wi-Fi、フリードリンク、電子書籍サービス、大型モニター、貸出備品、通話・ミーティングボックス、バルコニーなどを設けている。その利用プランには、登記・住所利用ができる法人プランと曜日・時間帯に合わせて選べる個人プランの2つがあり、スタジアムシティの中にある飲食店や、スーパー、温浴施設などを利用しながら、丸一日過ごすことができる。



(写真提供：COWORKING SPACE WORK@NAGASAKI フリースペース)

このような施設の充実ぶりから、その利用者には出張で長崎を訪れる社会人のほか、地元の高校生や大学生も見受けられる。当施設は、今後このような利用者を対象としたイベントを企画することで、施設利用者の増加だけでなく、地域の活性化にもつなげていきたいとしている。



(写真提供：COWORKING SPACE WORK@NAGASAKI オープンスペース)

V. 大学の施設

CROSS Nagasaki

今年3月、長崎大学はオープンイノベーションの創出、発信拠点「CROSS Nagasaki」を設置した。この施設は、内閣府の2023年度「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」を活用し、総事業費1億7,800万円かけて整備しており、2階建て、延床面積は424㎡である。

当施設は、研究開発を支援する人材や、リサーチアドミニストレーター（URA）¹²が集まる場所として、半導体や水産など県が次世代を見据えた基幹産業と位置付ける産業分野でのイノベーションの創出を目指している。長崎大学文教キャンパスの正門近くに立地していることから、大学のランドマークともなっている。



(写真：CROSS Nagasaki 外観)



(写真提供：CROSS Nagasaki ラウンジ NOVE)

CROSS Nagasaki の CROSS は、「コラボレーティブ・リサーチ・アンド・オープン・サイエンス・ステーション」の頭文字をつなげて名付けられたものである。同所の1階には多様な人材が集い、相互交流できる場所としてのフリースペースが多数設けられており、2階にはURAのオフィスとして、同大学の「産学官連携推進室」や「知財戦略室」、「FFGアントレプレナーシップセンター」が入居している。

ここでは、起業に関心を持つ学生を対象に、毎週水曜日16時から「アントレゼミ」が開催されている。このゼミには、情報データ科学部、水産学部、工学部などから、毎回10名程度の学生が学部の垣根を越えて参加しており、起業に向けてアイデアを出し合うディスカッションが行われている。

¹² 大学などの研究組織において研究者および事務職員とともに、研究資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行って、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える業務に従事する人材を指す。

さいごに

わが国におけるコワーキングスペースの歴史は、まだ15年程度と浅いものの、コロナ禍を機に全国で急増したことがわかった。もっとも、その利用者数は低迷しており、これを増加させるためには、それぞれのコワーキングスペースにおける取組みに工夫が求められよう。コワーキングスペースは、そこに集まる人々にとって、1人で働くことの孤独感を解消したり、ネットワークを通じて新たな事業やアイデアを創出したりするなど、多様なメリットを創出する場所となる。そのため、地域のコワーキングスペース同士の交流イベントを開催することによって、利用者の増加につなげていくような活動が求められるのではないだろうか。コワーキングスペースの活用により新たなイノベーションが起こり、長崎が若者に支持される「まち」となることで、若い世代の移住・定住が進み、地域活性化に繋がることを期待したい。

(泉 猛)

心理的安全性と経営管理 ― 長崎県における 人材定着と地域経済への示唆

鎮西学院大学 総合社会学部
経済政策学科 専任講師 かわ ぐち むね のり
川口 宗徳

大学卒業後、証券会社、町役場などの勤務を経て、
2015年4月に長崎大学大学院経済学研究科に進学。
2020年3月に博士（経営学）を取得。
その後、長崎外国語大学非常勤講師などを経て、2024年より現職。



1. はじめに：なぜいま「心理的安全性」なのか？

地方の事業所では、若手社員の早期離職や、会議で誰も発言しないといった現象がしばしば見受けられる。また、現場の課題が上層部に伝わらず、改善の兆しが見えないまま停滞してしまう組織も少なくない。こうした背景には、「心理的安全性」の欠如があるのではないだろうか。

心理的安全性とは、誰もが安心して発言できる組織環境を意味する。これは都市部の大企業やスタートアップだけでなく、人口減少と高齢化が進む地方、そして人材の確保が困難な中小規模の組織にこそ、地域の組織経営を考える上で不可欠な視点である。詳しい定義や理論的背景については次章で改めて説明する。

特に長崎県のように、若年人口の流出が続き、労働力人口の減少が進行している地域（図表1）においては、「人材の定着」や「働きがいのある職場づくり」は地域経済を支える上でも重要な課題である。こうした文脈の中で、心理的安全性の意義を見直すことは、組織にとっても地域にとっても極めて価値が高い。

図表 1：長崎県の労働力人口推移

年次	15 歳以上人口	労働力人口	労働力率(%)
昭和 60 年	1,232,001	733,093	59.6
平成 2 年	1,245,329	732,039	58.8
平成 7 年	1,267,118	757,787	59.9
平成 12 年	1,272,563	737,915	58.2
平成 17 年	1,262,044	726,965	57.6
平成 22 年	1,226,706	697,279	57.5
平成 27 年	1,189,548	684,038	57.5
令和 2 年	1,136,430	673,938	59.3

(資料)「令和 2 年国勢調査就業状態等基本集計結果 長崎県分の概要」から作成

2. 心理的安全性とは何か？

心理的安全性は、アメリカの組織行動学者エイミー・エドモンドソンによって提唱された概念であり、組織の中でメンバーが自分の考えや疑問、懸念を自由に発言できる状態を指す。「どんな発言をしても、罰せられたり馬鹿にされたりしない」と信じられることが前提であり、この状態が成立している組織では、メンバーが率直に意見を述べ、建設的な議論や学習が促進される。

心理的安全性は、単なる「仲が良い」、「和やかである」といった雰囲気とは異なる。時に鋭い批判や対立があっても、それを恐れず、対話や共創に向かえる環境を指す。とりわけ業務改善や新たな挑戦には、こうした風通しのよさが不可欠である。

3. なぜ経営にとって重要なのか？

組織の中で「誰もが思っているのに、誰も言わない」ことが積み重なると、それはやがて大きな問題となって現れる。現場の課題が管理者に届かず、顧客の不満が放置され、改善提案が埋もれてしまう。このような状況が続くと、心理的安全性が欠如した環境では、従業員は萎縮し、挑戦や改善よりも「波風を立てない」行動を選びがちである。特に中小企業や地域の事業所では、人数が限られ、一人ひとりの役割が大きいため、一人の声が上がらないだけでも機会損失は甚大になる。

この問題は長崎県の産業構造とも無関係ではない。造船業、観光業、医療・福祉業といった主要産業では、人手不足が慢性化し、対人負荷の高さや技能習得の難しさが離職を押し上げる要因となっている。職場文化やキャリアパスの不透明さは、若年層の定着をさらに難しくする。

実際に、労働政策研究・研修機構（JILPT）が公表した 2016 年、2019 年、2025 年の若年者キャリア形成に関する調査研究によれば、若年者の早期離職の主な理由として「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」、「賃金の条件がよくなかったため」、「人間関係がよくなかったた

め」、「肉体的・精神的に健康を損ねたため」、「仕事が自分に合わない、あるいはやりたい仕事と異なっていたため」といった要因が挙げられている。これらは労働条件や職場環境に起因する要素であり、個人の適性だけでは説明できない構造的な問題を示している。すなわち、若年者の離職は職場の制度や文化、そして安心して意見を言える心理的安全性の有無とも密接に関係しているのである。

さらに、令和3年3月卒業者を対象とした厚生労働省長崎労働局「新規学卒者の離職状況調査」(図表2)によれば、大卒就職者の3年以内離職率は全国平均で34.9%に対し、長崎県では43.2%と高い数値が示されている。また、長崎県の離職率は過去10年間を通じて全国平均を一貫して上回る傾向にあり、地域特有の人材定着の課題が浮き彫りとなっている。全国的にも、中小企業では研修制度やキャリア形成の機会が限られており、これが若手人材の離職意識を高める一因となっている。加えて、医療・福祉分野においては「職場における人間関係の問題」が離職意向に直結することが各種研究によって裏付けられており、心理的安全性の欠如が特に深刻な影響を与えていることが分かる。

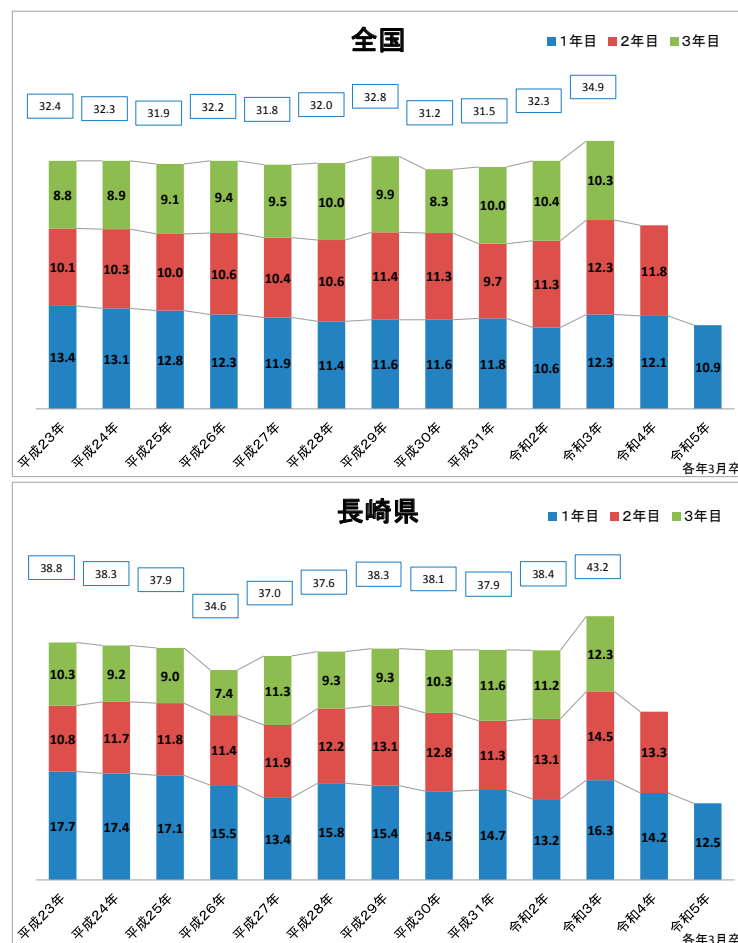
したがって、心理的安全性は単なる雰囲気の問題ではなく、地域の産業を下支えする「現場力」と「健全な統制」を支える土台である。経営管理の観点からみれば、心理的安全性は、目標と現場行動の整合性を確保し、上層部へ情報を滞りなく届けるための前提である。指示命令型のマネジメントが主流だった時代から、現代は現場発の提案や内発的行動が重視される時代へと移行している。心理的安全性の高い環境は、こうした自律的な行動を促すうえで不可欠なのである。

形式的な制度だけでは十分ではなく、実質的に情報が届けられ、現場の声が意思決定に反映される環境を整える必要がある。たとえば、「バランスト・スコアカード(BSC)」などの戦略管理の枠組みを活用しても、反対意見や未解決の課題が自由に共有されない組織では、真に意味のあるフィードバックは得られない。心理的安全性がなければ、現場で生じた問題や顧客からの不満は上層部に届かず、改善が停滞する。結果として、学習と成長の機会も制約され、組織の競争力は損なわれかねない。

また、評価制度設計においても心理的安全性は重要である。成果主義が過度に進めば、「成果を出さないと不利益を被る」という恐れが支配し、失敗や挑戦を避ける風土が広がり、学習が阻害される。これに対して、心理的安全性が高い環境では、試行錯誤とチーム学習が促進され、長期的には組織の持続可能な競争力向上につながるのである。

図表 2：在職期間別離職率の推移

在職期間別離職率の推移(大学)



※ 3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

(資料) 厚生労働省長崎労働局 (2024) 「新規学卒就職者の離職状況について」 p.4

4. 実践に向けて：組織としてどう取り組むか？

第3章で示した理論的意義を踏まえ、では実際に組織として心理的安全性を高めるにはどのように取り組めばよいのか。最初の一步は、リーダーがその重要性を理解し、自らの行動を変えることである。会議で自らの失敗談を共有し、他者の意見を肯定的に受け止める姿勢は小さいながらも大きな効果を持つ。また、制度や評価の見直しも必要であり、挑戦や発言を歓迎する風土を育むことが求められる。たとえば、定例会議で「最近うまくいかなかったこと」を共有する時間を設ける、評価に「挑戦度」や「チーム貢献度」を加えるといった取り組みが有効である。

特に、経営資源に限られる中小企業では、心理的安全性の確保は離職防止と人材育成の両面で重要であり、このとき効果を発揮するのが「文化的コントロール」である。文化的コントロールとは、数値目標や規則だけで従業員を管理するのではなく、組織に共有された価値観や規範を通じて行動を方向づける手法である。たとえば「失敗は責められるものではなく改善のために活か

すものだ」という価値観を組織全体で共有すれば、制度で細かく定めなくても従業員は自然に報告や提案を行うようになる。

加えて、その文化が実際に根づいているかどうかを確認する仕組みが「心理的安全性スコア」である。心理的安全性スコアとは、職場で安心して発言できるかどうかを測るアンケートや、会議での発言率・改善提案件数などの行動データを数値化し、職場の安心度を定点観測する主要業績評価指標（KPI）である。文化的コントロールが「価値観を育てる仕組み」だとすれば、心理的安全性スコアは「その状態を可視化する計器」といえる。両者を組み合わせることで、組織文化の醸成と数値的なモニタリングが相互補完し、改善サイクルを効果的に回すことが可能となる。

この観点を整理する枠組みとしてBSCが活用できる。BSCの「学習と成長」の視点に心理的安全性をKPIとして明示的に設定することで、人材が安心して挑戦や改善に取り組める状態を人的資本の基盤として可視化できる。たとえば、「会議で発言した従業員割合」、「チーム内で共有された失敗事例件数」、「心理的安全性スコア」などが具体的なKPIとなる。同時に、心理的安全性は「財務」、「顧客」、「内部プロセス」の各視点を機能させる前提条件でもある。心理的安全性が確保されていなければ、財務上の不都合は隠され、顧客からの不満は上層部に届かず、内部プロセスの改善提案は停滞し、結果として学習と成長の機会も失われてしまう。言い換えれば、心理的安全性はBSCの一要素であると同時に、全体を支える土台でもある。

長崎県の中小企業を例にすれば、造船業では「現場改善提案件数」や「ヒヤリ・ハット報告件数」、観光・飲食業では「クレーム共有率」や「顧客満足度」、医療・福祉業では「カンファレンスでの発言者割合」や「ケアミス報告件数」といった形で、心理的安全性を基盤にしたKPIを設定できるだろう。こうした仕組みを導入すれば、現場からの率直な情報が上層部に届き、戦略や意思決定に反映される循環が形成される。結果として、人材定着と組織競争力の双方を高めることが期待できる。特に長崎県の中小企業においては、造船業、観光業、医療・福祉業といった基幹産業の持続性を支えるうえで、心理的安全性を基盤とした経営管理の実践が不可欠である。

5. 地域社会とのつながりと展望

心理的安全性の高い職場は、働きやすさや生産性の向上といった直接的な効果だけでなく、地域に対する波及効果ももたらす。職場での安心感や信頼関係は、家庭や地域コミュニティにも波及し、地域全体のつながりを強くする。

長崎県においては、若年層の県外流出が続いており、特に新卒3年以内の離職率は全国平均と同等かそれ以上の水準にある。こうした背景を踏まえると、「離職を防ぐ」だけでなく、「この地域で働きたい」と思える職場づくりこそが、地域に根差した持続可能な経済基盤をつくる鍵となる。

また、地域において心理的安全性の高い組織が増えていくことは、地場産業の活性化や人材還流にも寄与し得る。たとえば、地元出身者がUターン・Iターンで戻ってきた際に、「以前の職場とは違い、意見を尊重してくれる文化がある」と実感できれば、その人材が地域に定着する可能性は高まる。

さらに、地域の中小企業や自治体、学校、福祉団体などが連携し、相互に学び合いながら心理的安全性の高い職場環境づくりを進めていくことが、地域全体の包摂力を高めることにもつながるだろう。

6. おわりに：いま必要なのは「恐れのない“場”づくり」

心理的安全性という言葉は、一見すると抽象的に聞こえるかもしれない。しかし、これは組織の文化や制度、そして日々のコミュニケーションのあり方に深く関わる、きわめて実践的なテーマである。

人手不足が深刻化する中で、単に賃金や待遇を整えるだけでは、働き続けたいと思える職場はつくれない。安心して意見を言い合い、互いの強みを認め合える職場こそが、人材の定着と組織の持続可能性を支える。

そして何より、こうした職場は、働く人びとにとって「ここで働いていてよかった」と思える場となる。長崎という地域において、心理的安全性は経営課題であると同時に、地域づくりの柱となり得る概念である。いまこそ、恐れのない対話と挑戦の文化を、足元から築いていくことが求められている。

神田雅楽

(代表 大浦 源次氏 会員 11 人)



神田雅楽 (写真提供：佐々町)

静かに息づく“生きた伝統”——佐々町に伝わる^{こうだががく}神田雅楽 (町指定無形文化財)

長崎県北部にある佐々町は、古くは交通の要衝として栄え、歴史の節目ごとに人と文化が行き交った町です。その佐々町で、伝統芸能「神田雅楽」を守り伝えているのが、大浦源次氏を代表とする同雅楽の継承団体です。地域の宝とも言える「神田雅楽」を、演奏活動を通して次世代へ受け継いでいます。

120 年を超えて奏でられる音色

神田雅楽の歴史は 1902 年（明治 35 年）、佐賀県西有田町曲川（現在の佐賀県有田町）の法泉寺の僧、^{ももたにじけん}桃谷自牽和尚から、佐々町にある正福寺の門徒に伝えられたことに始まります。それ以来、同雅楽は佐々町で開催される年忌法要や彼岸行事、慶事・弔事などで演奏され、人々の暮らしに寄り添う文化として根付いてきました。

戦時中は、担い手の召集が相次いだことから、一旦、途絶えてしまいました。しかし、地域の神田雅楽への強い思いによって、1955 年（昭和 30 年）の正福寺本堂再建 50 年祭を契機に、平戸や京都の専門家の協力を得て楽器の修理・調達を進め、かつての響きを取り戻し復活しました。復活後は正福寺の年 4 回の法要や町の招魂祭、観月会などの行事で演奏されています。

規模が小さいながらも、120 年以上の歴史を持つ神田雅楽は、一人ひとりの熱意によってその貴重な音色を今に伝えており、地域の中で静かに息づく伝統文化として、その存在は確かな価値と重みを備えています。

雅な調べを未来へ

神田雅楽で使われる楽器は、太鼓しょうこや鉦鼓りゅうてき、龍笛ほうしょう、鳳笙ひちりきなどの伝統楽器です。「越天楽えてんらく」や「抜頭ばとう」といった古典的な曲が演奏され、厳かな旋律が空間を包み込みます。その音色は静寂に溶け込み、聴く人の心を穏やかに整えてくれるなど、まさに儀式や祭典にふさわしい格式を備えた音楽と言えます。



観月会（写真提供：佐々町社会福祉協議会）

1982年（昭和57年）10月、神田雅楽は佐々町の無形文化財に指定されました。現在も代表の大浦氏を中心に、演奏指導など、雅楽の未来につなぐための活動を続けています。昨年（2024年）11月には、佐々小学校において雅楽の歴史や楽器についての話や演奏を行い、子どもたちに興味や関心を持ってもらえるよう伝統文化の継承に取り組んでいます。

9月から開催している「ながさきピース文化祭2025（第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭）」では、11月9日（日）に佐々町文化会館大ホールにて、地域文化発信事業として『雅楽の祭典』が開催される予定です。神田雅楽も祭典に参加し、伝統の響きを多くの人々に届け、華を添えます。当日は、120年以上受け継がれてきた美しい調べとともに、佐々町の伝統文化の息吹を間近に感じられる、貴重な機会となるでしょう。

第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭
「ながさきピース文化祭2025」佐々町地域文化発信事業

雅楽の祭典

～雅な世界への誘い～

開催日時 令和7年11月9日（日）14時00分開演（13時30分開場）

開催会場 佐々町文化会館 大ホール

出演団体

- 神田雅楽
- 龍谷総合学園
- 香椎宮雅楽保存会
- 法泉寺子ども雅楽
- 九州大学 邦楽部
- （筑紫女学園中学校・高等学校、敬愛中学校・高等学校、敬徳高等学校、崇徳高等学校）

観覧申込方法

- 観覧には、入場整理券が必要です
- 受け渡し開始 令和7年8月4日（月）10時から
- 受け渡し場所 佐々町教育委員会（役場庁舎2階）・佐々町立図書館・佐々町公民館

問い合わせ先

佐々町実行委員会事務局
（佐々町教育委員会内）
TEL 0956-62-2101

入場料 無料（入場整理券が必要です）

会場付近・駐車場案内

右記QRからご確認ください

主催 文化庁/厚生労働省/長崎県/
第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭長崎県実行委員会/
佐々町/佐々町実行委員会

後援 佐々町文化協会

ながさきピース文化祭2025

（写真提供：佐々町）

（泉 猛）

高浜相撲協会

(会長 馬場 広徳氏 会員 25 人)

自然と伝統が息づく長崎市高浜町

長崎半島の南端に位置し、沖合約 4.5km 先には世界遺産・端島（軍艦島）を望むことができる長崎^{たかはま}市高浜町。海と山の自然に囲まれた自然豊かな地域で、2024 年 12 月末時点で 511 世帯、971 人の人々が暮らしています。町の高浜八幡神社には、200 年以上にわたり奉納相撲の伝統が継承されており、その起源は江戸時代後期に、高浜出身の青年が、相撲の本場・大阪の上方相撲で活躍し、凱旋帰郷したことにさかのぼります。「小湊」^{こみなと}の四股名で活躍したこの力士は、地元・高浜に「相撲踊り」や「相撲甚句」^{すもうじんく}を伝え、以来、奉納相撲が五穀豊穡や家内安全を祈願する高浜の神事として根付き、今も住民にとって欠かせない文化行事となっています。



写真：相撲甚句・相撲踊り
(写真提供：高浜相撲協会)

高浜相撲協会の活動

この伝統を次の世代へと伝える役割を担っているのが「高浜相撲協会」（会長：馬場広徳氏）です。協会は 1996 年 10 月に地元有志で立ち上げられ、現在 25 名の会員が活動しています。主な活動は、毎年秋に開催される「高浜八幡神社 秋季大祭」奉納相撲の企画・運営です。同協会は、土俵の整備や稽古指導、行事の準備に加え、相撲に関わるさまざまな伝統行事の継承に力を注いでいます。

このうち、地域とのふれあいとして、小学生による秋季大祭での「ふれ太鼓」の披露があります。この「ふれ太鼓」は、演者の小学生が高齢者施設などを訪問して披露するなど、子供たちと大人たちが世代を超えて協力し合って行われています。少子化や担い手不足といった地域の課題に直面するなかであって、なかなか触れ合う機会が少ない子供と大人が共に祭りを準備することとなり、文化の継承と地域の一体感の醸成につながっています。



写真：ふれ太鼓
(写真提供：高浜相撲協会)

伝統行事 — 神事三十三番奉納相撲 —

秋季大祭は、笛と太鼓による「ふれ太鼓」の演奏と、神輿が町内を巡る「お下り」から始まり、協会の活動の集大成となる神事三十三番奉納相撲が行われます。

この奉納相撲では、地元の子供たちによる33番勝負が行われ、五穀豊穡と家内安全が祈願されます。若い世代が伝統行事に積極的に参加し、伝統を受け継ぐことで、次の世代を育てています。

その後に行われる「割^{わり}の相撲^{すもう}」は、町の男衆による真剣勝負を繰り広げ、観客の大きな拍手と歓声が土俵を包みます。また、「相撲踊り」では、力士役の男衆が土俵上で相撲甚句に合わせて舞を披露します。

最後は、伝統のしこ名を継ぐ力士による「結びの一番」や「弓取り式」で締めくくられます。



写真：神事三十三番奉納相撲
(写真提供：高浜相撲協会)

相撲文化を未来へつなぐために

馬場会長は「最近では子供が少なくなりましたが、高浜の奉納相撲は、氏神への感謝と祈りを込めて受け継がれてきた伝統です。どんなに時代が移ろっても、この伝統を絶やすことなく、工夫しながら次の世代につないでいきたい」と話しています。

奉納相撲は高浜の人々にとって、地域の連帯感を育む象徴的な存在であり、文化の核となっています。高浜相撲協会の活動は、単に行事運営にとどまらず、歴史と誇りを次世代へ継ぎ、若い世代に根づかせ、地域の発展と心の豊かさを育む礎となっているのです。

(泉 猛)



写真：幼児の土俵入り (写真提供：高浜相撲協会)

リサチャン

Research@NAGASAKI

リサチャンは、長崎経済研究所が運営している
18歳以上の長崎県民を対象としたアンケートです！
アンケートに答えるとポイントが貯まり、500ポイント毎に
Amazonギフト券 (Eメールタイプ) を進呈いたします！



あなたは有人レジ派？セルフレジ派？

スーパーやコンビニなどでよく見かけるようになったセルフレジ。(一社) 全国スーパーマーケット協会によると、セルフレジを設置しているスーパーは、2024年に37.9%となり、5年前(11.4%)の3倍超に上っています。その背景には、キャッシュレス化の進展や業務の効率化、現場の人手不足などが影響しているようです。

そこで今回は、有人レジとセルフレジ、どちらの利用が多いのかリサーチしてみました。

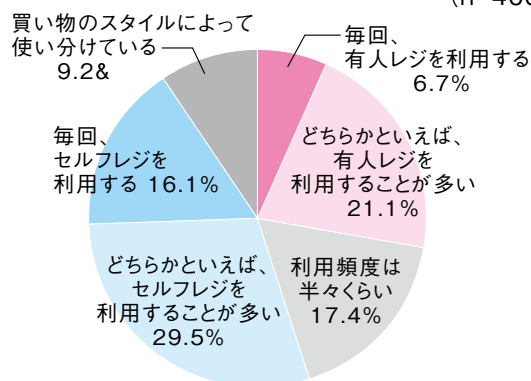
- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施
- 調査期間：2025年7月4日(金)～7月10日(木)
- 回答者数及び属性：403人【年齢層】30歳代以下67人、40歳代84人、50歳代124人、60歳代以上128人

※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆セルフレジ派が有人レジ派を上回る

普段、どちらのレジを利用することが多いか尋ねたところ「毎回、有人レジを利用する」(6.7%)と「どちらかといえば、有人レジを利用することが多い」(21.1%)を合わせた『有人レジ派』は27.8%でした。一方、「毎回、セルフレジを利用する」(16.1%)と「どちらかといえば、セルフレジを利用することが多い」(29.5%)を合わせた『セルフレジ派』は45.6%となり、『セ

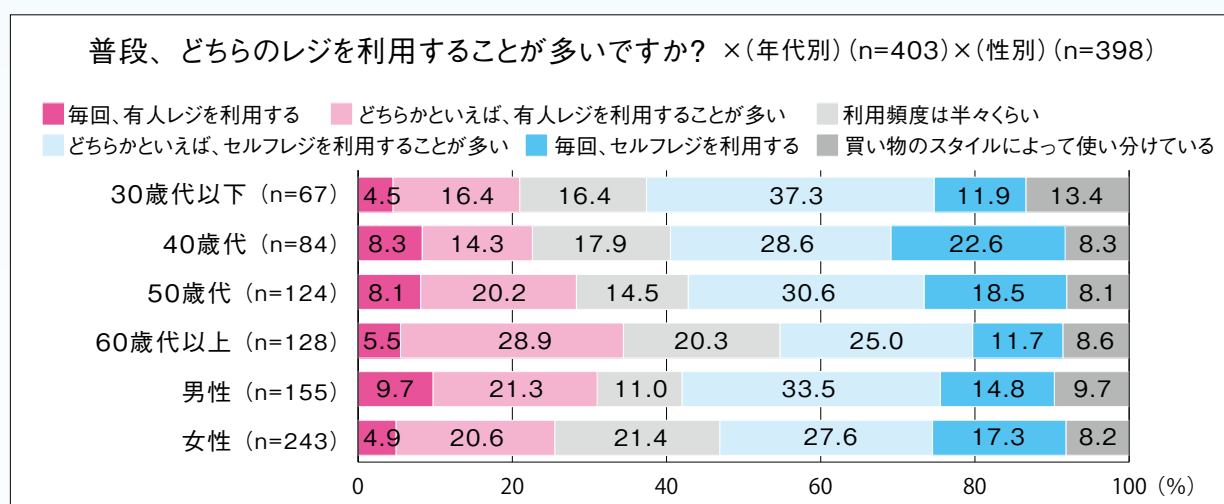
普段、どちらのレジを利用することが多いですか？
(n=403)



セルフレジ派』が『有人レジ派』を上回りました。また、「利用頻度は半々くらい」は17.4%、「買い物のスタイルによって使い分けしている」が9.2%でした。

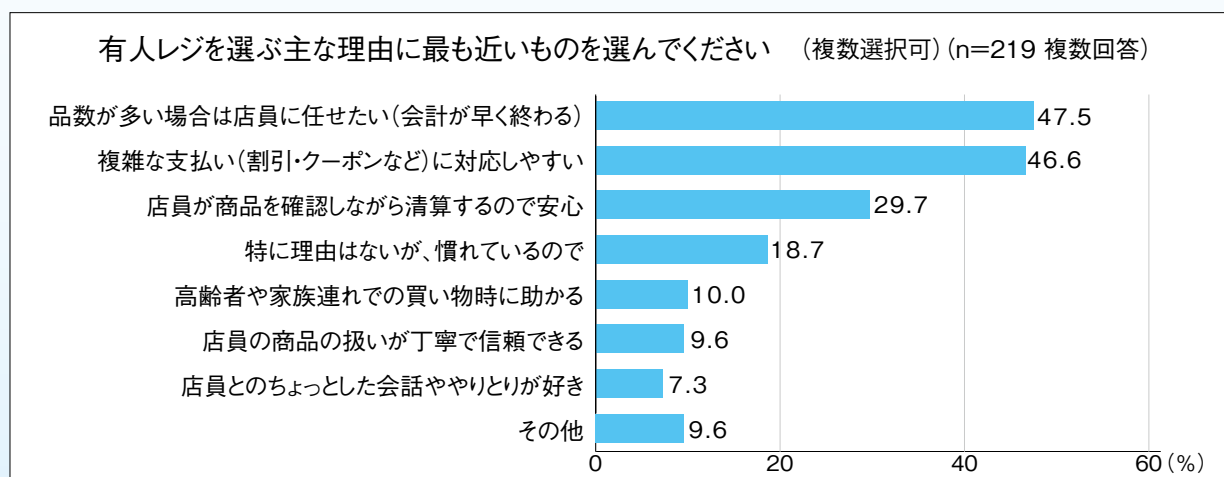
年齢別でみると、有人レジ派の割合は30歳代以下20.9%、40歳代22.6%、50歳代28.3%、60歳代以上34.4%と、年代が高くなるにつれて高くなっています。一方、セルフレジ派は、30歳代以下49.2%、40歳代51.2%、50歳代49.1%、60歳代以上36.7%と、50歳代以下の年代で50%前後となりました。

性別では、有人レジ派は男性の31.0%に対し、女性は25.5%。セルフレジ派は男性48.3%、女性44.9%でした。



◆有人レジでは、品数が多い場合や複雑な支払いは店員に任せたい

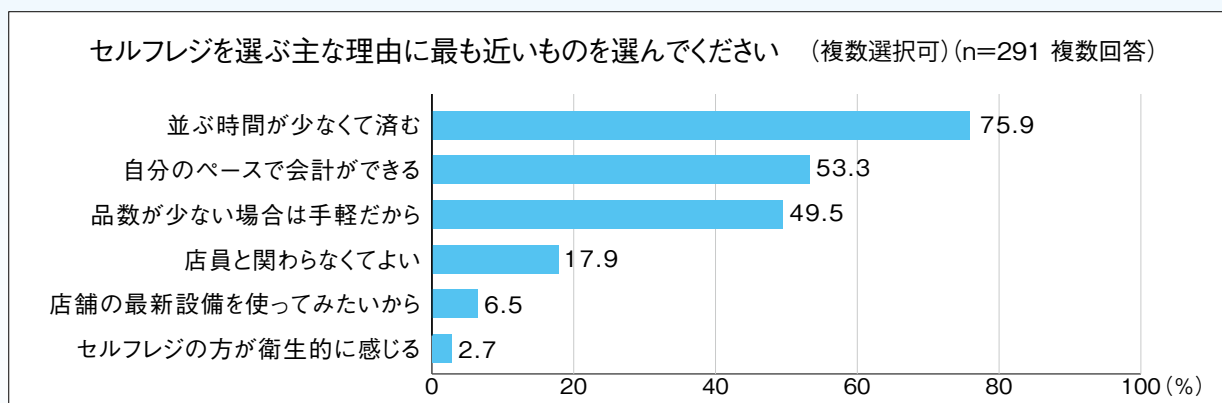
前問で、有人レジ派の方を対象に、有人レジを選ぶ理由を複数回答で尋ねたところ、「品数が多い場合は店員に任せたい（会計が早く終わる）」（47.5%）と「複雑な支払い（割引・クーポンなど）に対応しやすい」（46.6%）が双璧。以下、「店員が商品を確認しながら精算するので安心」（29.7%）、「特に理由が無いが、慣れているので」（18.7%）の順となりました。



リサチャン
— あなたは有人レジ派？セルフレジ派？

その他のコメントには、「させばe コインが有人レジしか対応していなくて仕方ない」、「セルフレジがないから」などの意見が寄せられています。

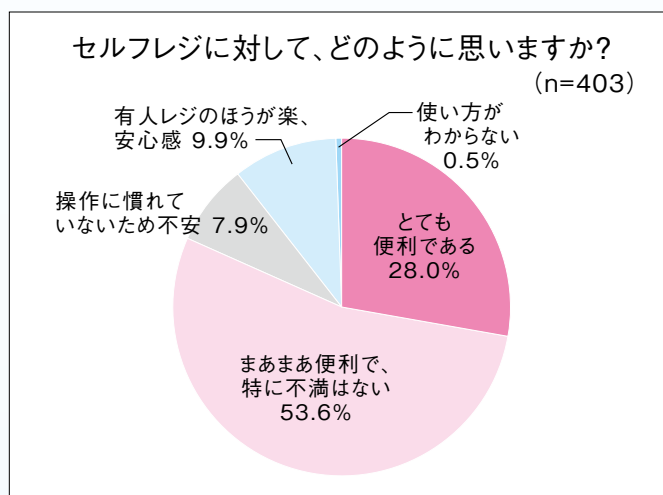
一方、セルフレジ派の方を対象に、セルフレジを選ぶ理由を複数回答で尋ねたところ、「並ぶ時間が少なくて済む」が75.9%と群を抜いており、以下「自分のペースで会計ができる」(53.3%)、「品数が少ない場合は手軽だから」(49.5%)の順でした。



◆ 8 割超はセルフレジを便利と感じている

セルフレジに対してどのように思うか尋ねたところ、「とても便利である」が28.0%、「まあまあ便利で、特に不満はない」が53.6%となっており、これを合わせた8割超がセルフレジを便利と感じていることが分かりました。

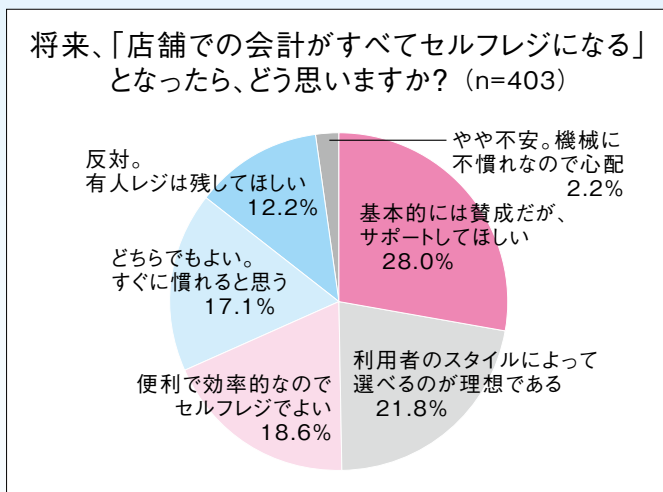
一方、「有人レジのほうが楽、安心感がある」が9.9%であったほか、「操作に慣れていないため不安」は7.9%でした。



◆将来、「店舗での会計がすべてセルフレジになる」としても、サポートを要望する声が約3割

将来、「店舗での会計がすべてセルフレジになる」となったら、どう思うかを尋ねたところ、「基本的には賛成だが、サポートしてほしい」が28.0%と最多。次いで「利用者のスタイルによって選べるのが理想的である」が21.8%となっており、以下、「便利で効率的なのでセルフレジでよい」18.6%、「どちらでもよい。すぐに慣れると思う」17.1%と、セルフレジが普及することに慣れやサポートを必要としつつも肯定的であることが分かりました。

一方、「反対。有人レジは残してほしい」が12.2%、「やや不安。機会に不慣れなので心配」は2.2%でした。



◆自由コメント【有人レジ、セルフレジについてひとこと】

○セルフレジだけだと、慣れてないお年寄りや、レジに届かない子供がとても不便。結局スタッフを呼んでその待ち時間によりすごく並ぶので、有人レジが1つ2つあると良いかと思う。

(諫早市、30歳代、女性)

○治安が良い地域においては、セルフレジは積極的に導入すべきと思う。

(対馬市、30歳代、男性)

○時代の流れにあったスタイルはいいと思いますが、年配の方やセルフレジが苦手な方への配慮はあるべきだと思います。

(諫早市、40歳代、女性)

○セルフレジに慣れない人や、視覚障害がある人等いるので、有人レジは無くせないと思う。

(長与町、40歳代、女性)

○高齢者が、セルフレジの使い方がわからなくて困っているのをよく見かけるので、有人レジは必要だと思う。

(島原市、50歳代、女性)

○セルフレジでもたついていると、後ろで並んでいるほかのお客さんが、「はやく済ませて！」という視線を送っているようで、「圧」を感じます。どんなに効率化されようとも有人レジは今後も必要だと思います。

(長崎市、50歳代、男性)

○ガソリンのセルフも最初は心配でした。買い物はまだ半々ですが慣れれば問題無いと思います。

(長崎市、60歳代、男性)

○80代の母はセルフレジだと全く買い物できません。バーコードを2度通してしまうこともあったりして、慣れてないから時間もかかります。有人レジの数ももう少し増やして欲しいです。

(長与町、60歳代、女性)

○どちらも各々いい所があると思う。高齢者にも操作が得意な人もいるが不得手の人も多いと思うので、全てセルフレジは如何なものか。

(長崎市、70歳代以上、女性)

(泉 猛)

長崎空港開港 50 周年

長崎空港は、今年 5 月に開港 50 周年を迎えました。関西国際空港や神戸空港など、今でこそ国内にも複数の海上空港がありますが、長崎空港は 1975 年、世界初の海上空港として誕生した空港です。今回は、このような歴史のある長崎空港についてお尋ねします。

- 調査方法：長崎県内に居住する 18 歳以上男女をモニターとする web アンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2025 年 7 月 17 日（木）～ 24 日（木）
- 回答者数及び属性：406 人 【年齢層】 30 歳代以下 65 人、40 歳代 89 人、50 歳代 130 人、60 歳代以上 122 人

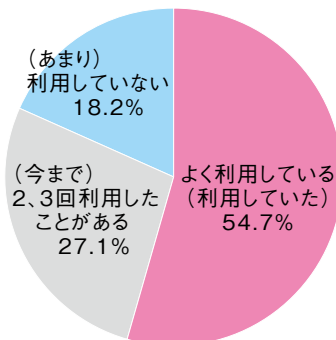
※グラフの構成比は、端数処理の関係で合計が 100%にならない場合があります。

◆長崎空港を利用していますか？

～『利用している』との回答が 8 割超～

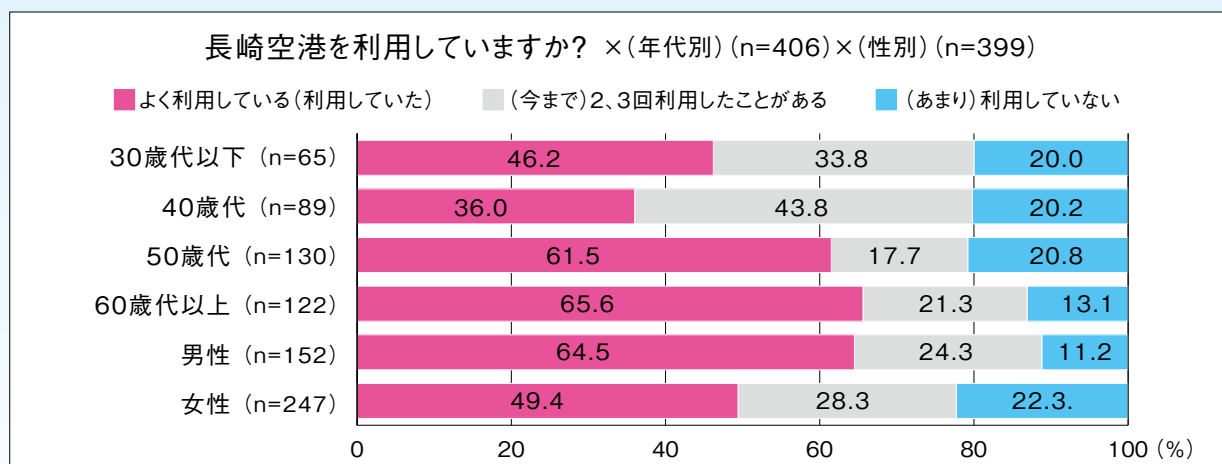
長崎空港を利用しているのかどうかを尋ねたところ、「よく利用している（利用していた）」（54.7%）と、「（今まで）2、3 回利用したことがある」（27.1%）とを合わせた『利用している』との回答は 81.8% と、8 割を超えました。

長崎空港を利用していますか？（n=406）



これを年齢別にみると、50 歳代以上の年代で「よく利用している（利用していた）」がいずれも 6 割台となっている一方、30 歳代以下では 4 割台（46.2%）、子育てなどで経済的に余裕がない年代と推測される 40 歳代では 3 割台（36.0%）となっています。

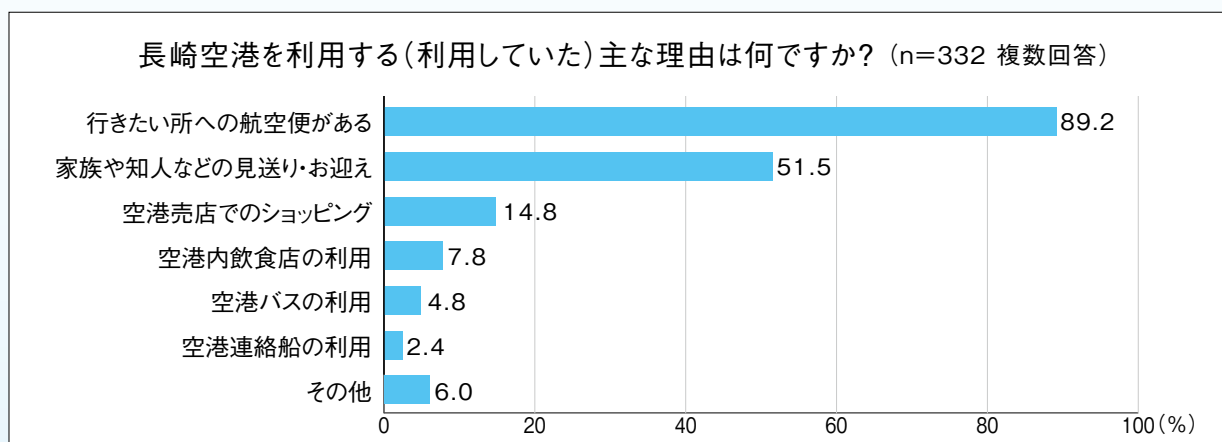
性別では、「よく利用している（利用していた）」の割合が、男性（64.5%）が女性（49.4%）を 15.1 ポイント上回っています。一方、「（あまり）利用していない」の割合は、女性（22.3%）が男性（11.2%）のおよそ 2 倍となっています。



◆長崎空港を利用する(利用していた)主な理由は何ですか？【複数回答】

～「行きたい所への航空便がある」が最も多い～

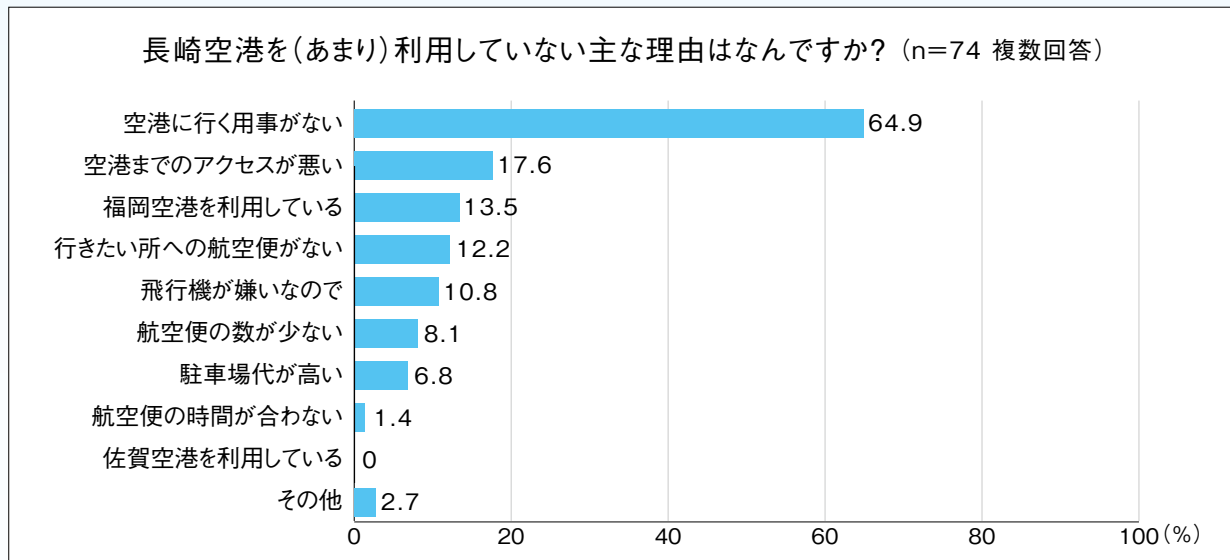
長崎空港を『利用している』と回答した人に対して、その主な理由を複数回答で尋ねたところ、「行きたい所への航空便がある」が9割近く(89.2%)と圧倒的で、次点は「家族や知人などの見送り・お迎え」(51.5%)でした。また、「その他」の回答には“家から最も近い空港”、“子どもに飛行機を見せるため”、“空港デッキで空活”などがありました。



◆長崎空港を（あまり）利用していない主な理由は何ですか？【複数回答】

～「用事がない」に続いて、「アクセスが悪い」、「福岡空港の利用」も～

長崎空港を『利用していない』と回答した人に対して、利用しない主な理由を複数回答で尋ねてみると、「空港に行く用事がない」（64.9％）がトップ。以下、「空港までのアクセスが悪い」（17.6％）、「福岡空港を利用している」（13.5％）、「行きたい所への航空便がない」（12.2％）、「飛行機が嫌いなので」（10.8％）となりました。また、「その他」の回答には、“飛行機代が高い”などがありました。



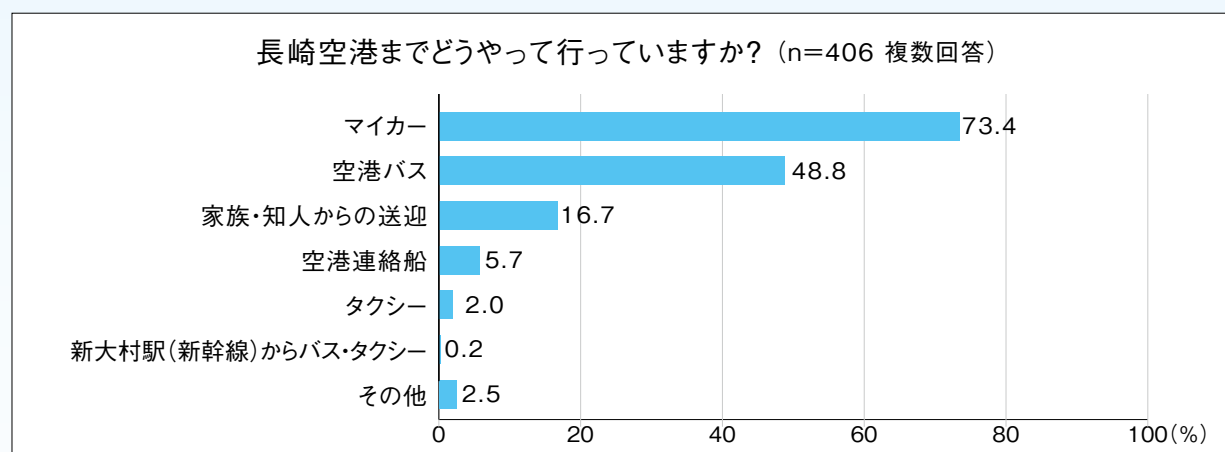
年齢別では、30歳代以下の若い世代で「空港までのアクセスが悪い」と、「行きたい所への航空便がない」の割合が、他の年代と比べて高くなっています。また、性別をみると、男性からの選択がなかった、「福岡空港を利用している」と「航空便の数が少ない」について女性がともに選択しており、より路線の利便性が高い空港を利用していることがうかがえます。

	空港に行く用事がない	空港までのアクセスが悪い	福岡空港を利用している	行きたい所への航空便がない	飛行機が嫌いなので	航空便の数が少ない	駐車場代が高い	航空便の時間が合わない	佐賀空港を利用している	その他
30歳代以下 (n=13)	46.2%	38.5%	7.7%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%
40歳代 (n=18)	72.2%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50歳代 (n=27)	70.4%	11.1%	11.1%	11.1%	18.5%	11.1%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%
60歳代 (n=16)	62.5%	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	64.9%	17.6%	13.5%	12.2%	10.8%	8.1%	6.8%	1.4%	0.0%	2.7%
男 性 (n=17)	58.8%	23.5%	0.0%	11.8%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%
女 性 (n=55)	65.5%	14.5%	18.2%	12.7%	10.9%	10.9%	7.3%	1.8%	0.0%	0.0%
全 体	63.9%	16.7%	13.9%	12.5%	11.1%	8.3%	6.9%	1.4%	0.0%	2.8%

◆長崎空港までどうやって行っていますか？【複数回答】

～「マイカー」の利用が最も多い～

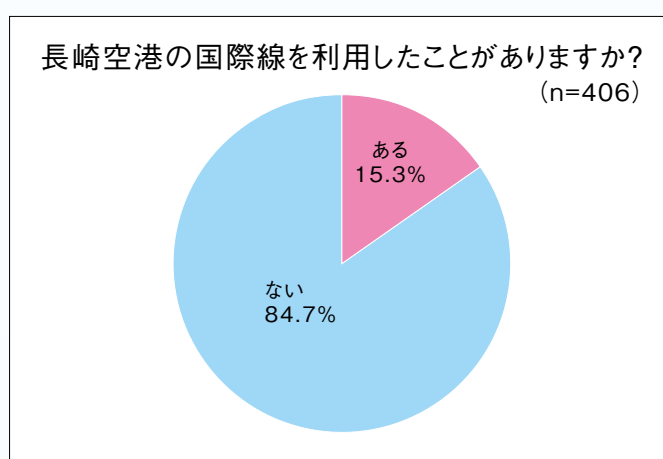
長崎空港までの移動手段は、「マイカー」が7割超（73.4%）と最も多く、次点の「空港バス」も5割近く（48.8%）ありました。



◆長崎空港の国際線を利用したことがありますか？

～「利用したことがない」が8割超～

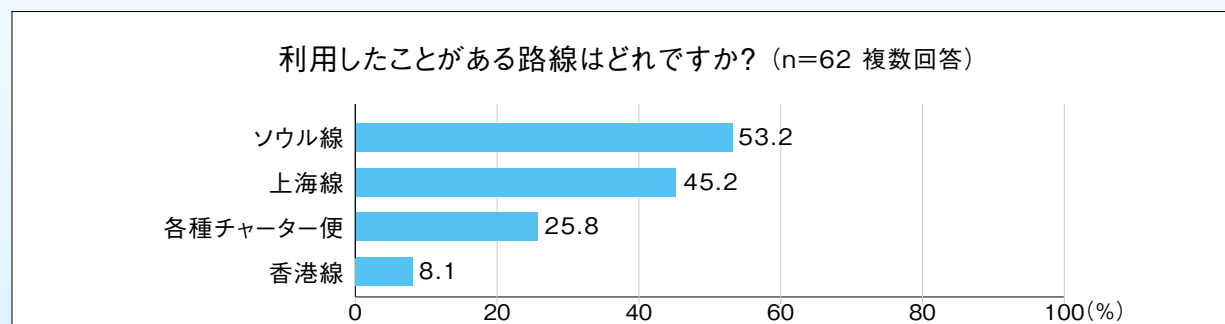
長崎空港の国際線を利用したことがあるのかどうかを尋ねたところ、利用したことが「ない」が84.7%、利用したことが「ある」は15.3%でした。



◆利用したことがある路線はどれですか？【複数回答】

～最も利用が多いのは「ソウル線」～

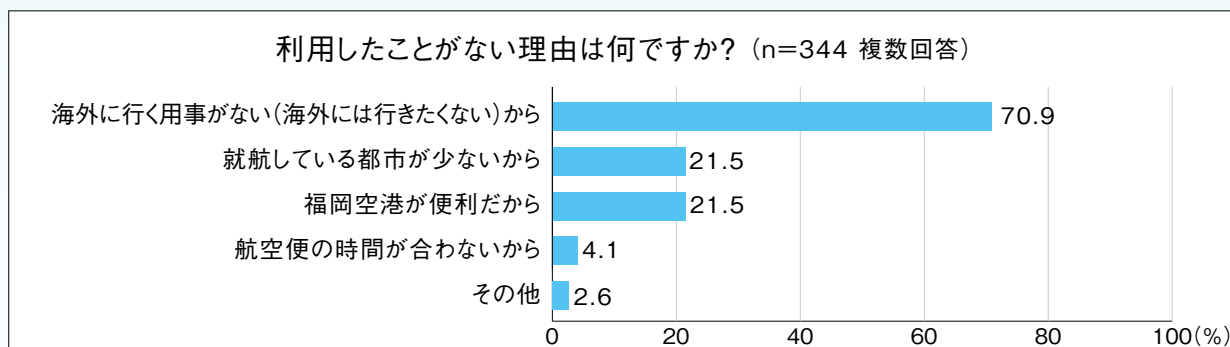
長崎空港の国際線を利用したことが“ある”と回答した人に対して、利用した路線を尋ねてみたところ「ソウル線」53.2%、「上海線」45.2%となりました。また、チャーター便の利用も25.8%ありました。



◆利用したことがない理由は何ですか？【複数回答】

～「用事がない(行きたくない)」が最多。次点は、「就航している都市が少ない」と「福岡空港が便利」～

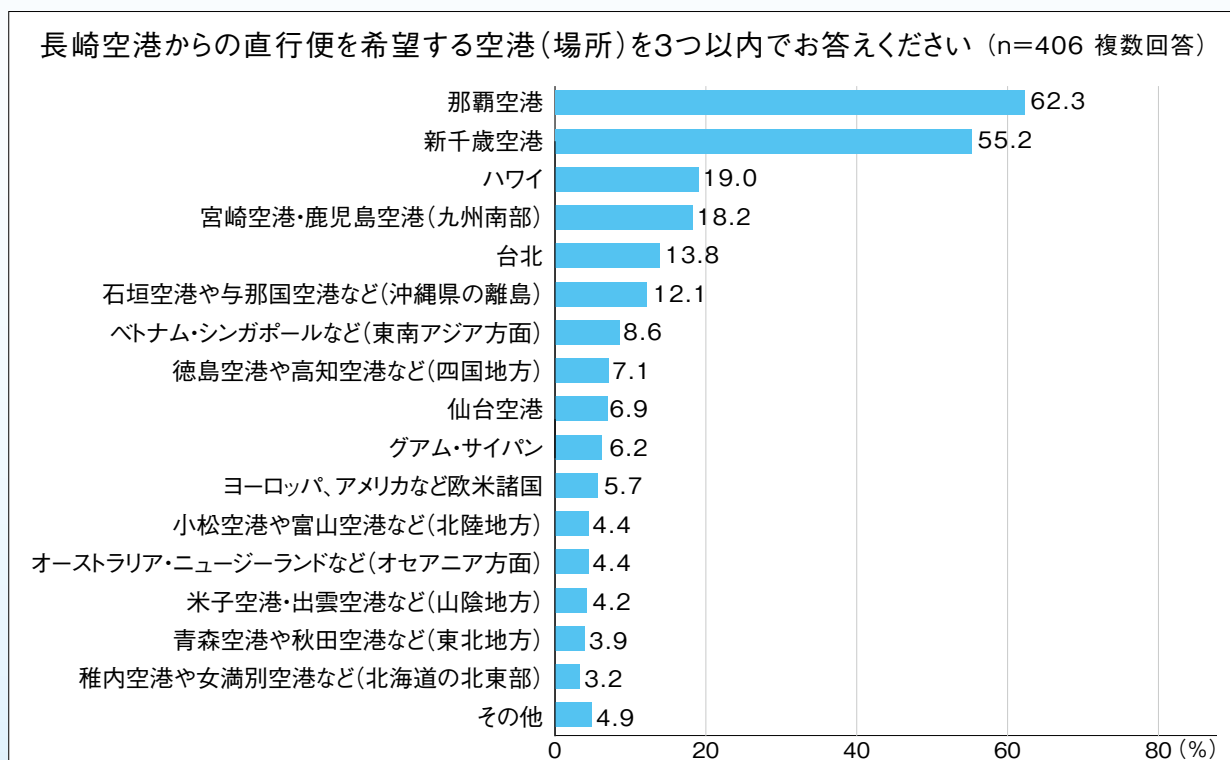
長崎空港の国際線を利用したことが「ない」と回答した人に対して、その理由を尋ねたところ「海外に行く用事がない(海外には行きたくない)から」が70.9%とトップ。次点は「就航している都市が少ないから」と、「福岡空港が便利だから」がともに21.5%で同率でした。また、「その他」の回答には「長崎空港からフライトのある国に行く用事が無い」、「行きたいツアーがない」などがありました。



◆長崎空港からの直行便を希望する空港(場所)を3つ以内でお答えください

【複数回答】 ～那覇と新千歳の両空港が双璧～

長崎空港からの直行便を希望する空港・場所を尋ねたところ、「那覇空港」(62.3%)と「新千歳空港」(55.2%)が他所を大きく引き離しています。この2つの空港に「ハワイ」(19.0%)、「宮崎空港・鹿児島空港(九州南部)」(18.2%)、「台北」(13.8%)、「石垣空港や与那国空港など(沖縄県の離島)」(12.1%)が続きました。



これを年齢別でみると、30歳代以下の若い世代では「仙台空港」と「ヨーロッパ、アメリカなど欧米諸国」における割合が他年代比高く、また、40歳代では「台北」と「石垣空港や与那国空港など（沖縄県の離島）」の割合が高くなっています。他方、60歳代以上では「新千歳空港」の割合が高くなっています。

また、性別では、「新千歳空港」の割合が男性で比較的高くなっています。

	那覇空港	新千歳空港	ハワイ	宮崎空港・鹿児島空港 (九州南部)	台北	石垣空港や与那国空港 など(沖縄県の離島)	ベトナム・シンガポール など(東南アジア方面)	徳島空港や高知空港 など(四国地方)
30歳代以下 (n=65)	56.9%	49.2%	26.2%	12.3%	9.2%	10.8%	9.2%	9.2%
40歳代 (n=89)	62.9%	43.8%	21.3%	15.7%	21.3%	18.0%	11.2%	2.2%
50歳代 (n=130)	66.2%	54.6%	20.8%	18.5%	12.3%	10.0%	7.7%	10.0%
60歳代 (n=122)	60.7%	67.2%	11.5%	23.0%	12.3%	10.7%	7.4%	6.6%
全 体	62.3%	55.2%	19.0%	18.2%	13.8%	12.1%	8.6%	7.1%
男 性 (n=152)	63.2%	59.9%	21.7%	21.7%	15.1%	9.9%	7.2%	6.6%
女 性 (n=247)	61.5%	51.0%	17.4%	16.6%	13.4%	13.4%	9.7%	7.7%
全 体	62.2%	54.4%	19.0%	18.5%	14.0%	12.0%	8.8%	7.3%

	仙台空港	グアム・サイパン	ヨーロッパ、アメリカ など欧米諸国	小松空港や富山空港 など(北陸地方)	オーストラリア・ニュージーランド など(オセアニア方面)	米子空港・出雲空港 など(山陰地方)	青森空港や秋田空港 など(東北地方)	稚内空港や女満別空港 など(北海道の北東部)	その他
30歳代以下 (n=65)	13.8%	10.8%	13.8%	4.6%	7.7%	3.1%	1.5%	3.1%	4.6%
40歳代 (n=89)	3.4%	6.7%	4.5%	1.1%	5.6%	3.4%	2.2%	4.5%	3.4%
50歳代 (n=130)	6.2%	6.2%	3.8%	3.8%	4.6%	3.8%	2.3%	1.5%	6.2%
60歳代 (n=122)	6.6%	3.3%	4.1%	7.4%	1.6%	5.7%	8.2%	4.1%	4.9%
全 体	6.9%	6.2%	5.7%	4.4%	4.4%	4.2%	3.9%	3.2%	4.9%
男 性 (n=152)	6.6%	5.3%	4.6%	3.9%	3.3%	3.3%	3.3%	2.6%	6.6%
女 性 (n=247)	6.9%	6.9%	6.1%	4.5%	5.3%	4.5%	3.6%	3.6%	4.0%
全 体	6.8%	6.3%	5.5%	4.3%	4.5%	4.0%	3.5%	3.3%	5.0%

◆自由コメント【長崎空港への要望・期待することなど】

- 佐世保からだと、やはり福岡空港の方が利用しやすい。もっと便数が増えたりアクセスが良ければよいと思う。
(佐世保市、50 歳代女性)
- 海上空港としての知名度で長崎県人として誇りに思ってから 50 年経つのかと感慨深いです。年に 1、2 度ほど神奈川に住む甥の子供達に会うのを楽しみに妹と利用させていただいています。飛行機の旅はワクワクします。
(長崎市、60 歳代女性)
- 駐車場がいつも混んでいるので、2 階建てにするなど駐車台数を増やして欲しい。
(長崎市、50 歳代女性)
- 便の時間や料金の関係で、結局福岡まで行った方が便利な場合が多々ある。もう少し地元民が利用しやすくなればいいのと思います。
(長崎市、40 歳代女性)
- 空港自体が狭い。国際便が就航している割にはミニチュアブロック位の広さでしかない。検査場も少なく、飲食店や土産品店も限られた物しかない 島の周りを埋め立てて滑走路を増やし空港ビルを広げ、利用者や職員の駐車場が十分になるよう、30 年・40 年 50 年先を見据えた空港づくりを県行政は考えてほしい。
(長崎市、60 歳代男性)
- 長崎は、台湾で「長崎は今日も雨だった」や福山雅治さんの故郷として有名だし、ハウステンボスにも台湾の芸能人が来ていたりしているので、台湾からの直行便があれば、中国大陆からよりも利用する人が多いと思います。
(長崎市、50 歳代女性)
- 小さな空港ですが、とても使いやすいと思います。職員の方も親切です。時々行っているマルシェやイベントはいいなと思います。
(長崎市、50 歳代女性)
- 飲食店の開店時間が遅すぎる。早く開いている店がスタバとコンビニしかないので、カフェかなにか、せめて 1 店舗ぐらい 10 時に開いていると嬉しい。
(諫早市、30 歳代女性)
- 夏限定かつ曜日限定でも良いので、北海道への直行便があれば、長崎への観光ということで、賑やかになると思う。
(長与町、60 歳代男性)
- 小さいながらも、結構色々な場所への便がある長崎空港。数年前まであった那覇便をぜひ復活させてほしい！
(諫早市、30 歳代女性)

(杉本 士郎)

リサチャン(Research@Nagasaki)は、
長崎県に特化した独自のインターネットリサーチシステムです。
地域の課題や特性についてアンケートを行い、広くお知らせしています。

皆さんの意見は、
メディアや企業のサービス・商品の開発、行政のまちづくりなどに取り上げられるかも。
長崎県民の声を集め、長崎のまちを元気にするリサチャン。
皆様のご参加お待ちしております。

リサチャンの会員登録はこちら

ご登録いただく情報は、適切なアンケートをお届けするためにお尋ねしており、本人の同意なく第三者に開示することはありませんので、ご安心下さい。



リサチャン HP はこちら



公益財団法人十八親和ふるさと振興基金 ～ 2025年度上期助成金目録贈呈式の様子 ～

（公財）十八親和ふるさと振興基金（理事長：山川信彦十八親和銀行取締役頭取）は助成金交付先の各団体へ目録贈呈式を開催しています。（敬称略） 2025年9月末現在 助成総件数 1,251件、助成総額 600,550千円



芸術文化 諫早交響楽団



芸術文化 フィルハーモニックオーケストラ・長崎



国際交流 長崎・セントポール姉妹都市委員会



伝統文化 神田雅楽



伝統文化 野母ペーロン協会



伝統文化 高浜相撲協会



芸術文化 レクイエムプロジェクト長崎合唱団



伝統文化 島原子ども狂言協力会



伝統文化 館浦須古踊り保存会

現在、2026年度上期助成先の募集を行っています。（募集締切日：2026年1月末）

（公財）十八親和ふるさと振興基金へのご照会は
電話番号 095-828-8859 ファックス番号 095-821-0214
e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp
事務局 吉田、柄本



法人のお客さまへのご案内

十八親和銀行が

お客さまの事業に関する課題解決をお手伝いします！ [くわしくはこちら](#)



資金調達



金融
資産運用



業務効率化

（デジタル化支援・
決済業務の効率化）



ビジネス
マッチング
（販路拡大）



相続・
事業承継・
M&A



海外
ビジネス
サポート



不動産の
有効活用



リスク
マネジメント
（損害保険・生命保険）

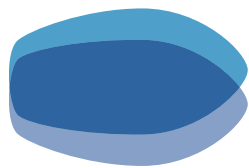


その他
コンサル
ティング

十八親和銀行

2025年9月現在

法人・個人事業主のお客さまへご案内



BIZSHIP

利用料
無料

ビジネスを加速させる2つのサポート

01 業務効率化 来店不要で手間いらず！

入出金を手元でわかる デジタル通帳

取引口座をまとめてPC・スマートフォンで確認。

気になる入出金をメールで素早く把握。



手軽に書類発行できる オンライン手続

銀行へ渡す書類をオンラインで簡単提出。

残高証明書、手数料取引明細(インボイス)を0円でいつでも取得。



02 事業成長 診断で成長を応援！

自社課題がクリアになる 経営診断

財務情報から自社の課題や解決策まで確認。

人事や労務、デジタル化など気になる分野も幅広く分析。



活用可能な制度が見つかる 補助金・助成金診断

かんたんな質問に答えるだけで自社に見合った制度を確認。

制度内容の相談から申請サポートまで支援。



お問い合わせ

BIZSHIP事務局



0120 - 000 - 727

[受付時間] 平日 9:00~17:00 但し、銀行休業日は除きます。

詳しくはホームページ、BIZSHIP 事務局、またはお近くの十八親和銀行の支店にお問合せください。

ビズシップ

検索

